

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年2月6日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社 2025年9月1日にアモーヴァ・ア セットマネジメント株式会社へ変更
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンド日本株式（DC専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**(1)【ファンドの名称】**

インデックスファンド日本株式（DC専用）（以下「ファンド」といいます。）

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8)申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位

(7)【申込期間】

2025年2月7日から2025年8月6日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9)【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

わが国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株 中小型株	年2回	日本		
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド	日経225
公債	年6回 (隔月)	欧州		
社債	年12回 (毎月)	アジア		
その他債券 クレジット属性 ()	日々	オセアニア		TOPIX (東証株価指数) 配当込み
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券(株式一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(株式一般))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。

主として、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。

※TOPIX（東証株価指数）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化したものです。

「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

※当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



主な投資制限

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行ないません。

分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「TOPIX」の著作権などについて

- ・TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を負いません。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

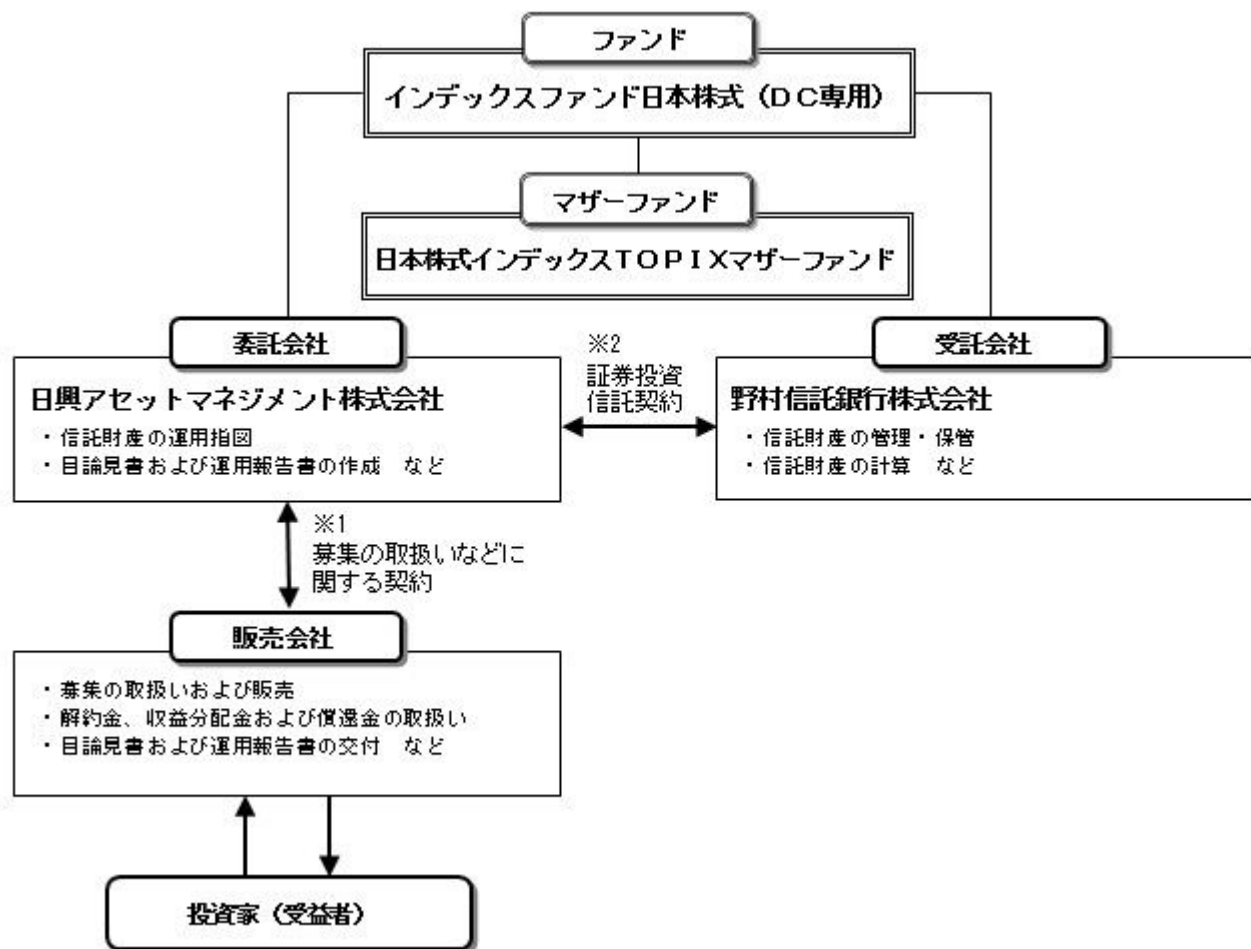
（２）【ファンドの沿革】

2003年11月 7日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み




- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2024年11月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
2025年：「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更予定

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。

社名変更後URL：www.amova-am.com



アモーヴァ・アセットマネジメント

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

- ・主として、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。

- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・株式以外の資産への実質投資割合(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。)は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<インデックスファンド日本株式(DC専用)>

「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。)
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- 主として「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。
- 1) 株券または新株引受権証券
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
 - 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)~8)の証券の性質を有するもの
 - 10) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。)または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)で投資法人債券に類する証券
 - 11) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 - 12) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - 13) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 資金の借入

<日本株式インデックスTOPIXマザーファンド>

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第15条、第16条および第17条に定めるものに限ります。)
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- 主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券(短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。))を除きます。には投資しません。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券

- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
- 11) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 12) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 13) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 次の取引ができます。
 - 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 有価証券の貸付
 - 6) 公社債の空売
 - 7) 公社債の借入

投資対象とするマザーファンドの概要

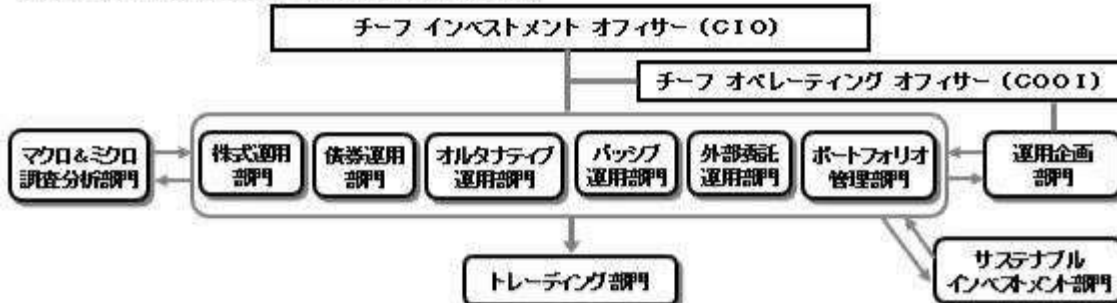
<日本株式インデックスTOPIXマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）

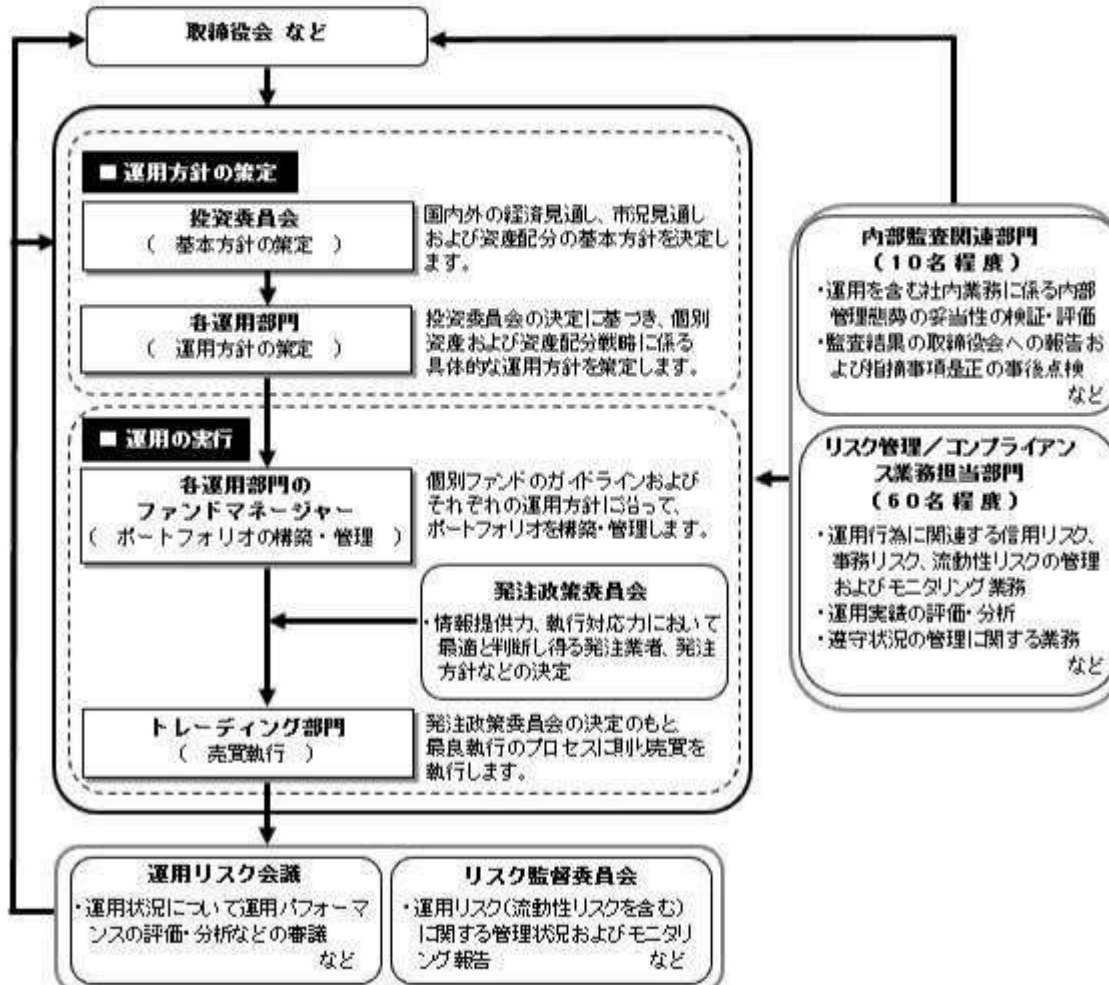
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

（3）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2024年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
 - 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
 - 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。
- 収益分配金の支払い
原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- <インデックスファンド日本株式（DC専用）>
- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
 - 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 - 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
 - 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
 - 6) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
 - 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当

- ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当該ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入れおよび借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡り日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 13) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 14) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<日本株式インデックスTOPIXマザーファンド>

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公

社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 13) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

< T O P I X（東証株価指数）配当込みと基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を T O P I X（東証株価指数）配当込みの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
- ・ 有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

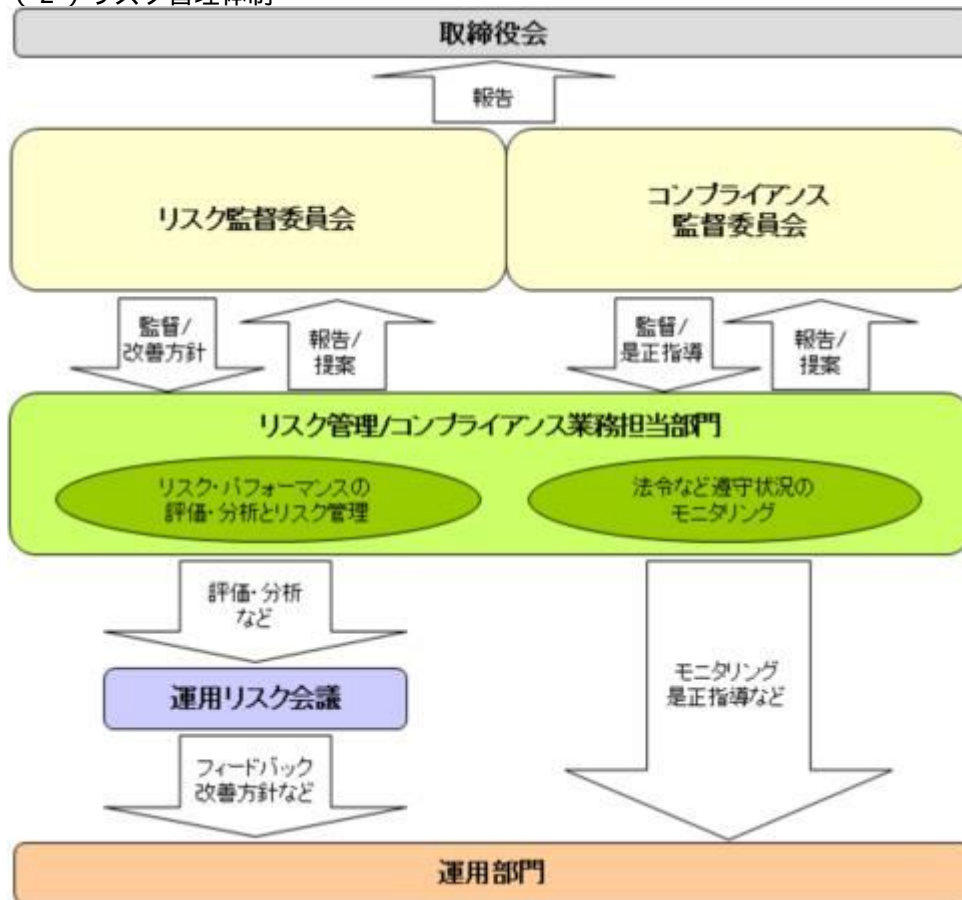
・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該

投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。
- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

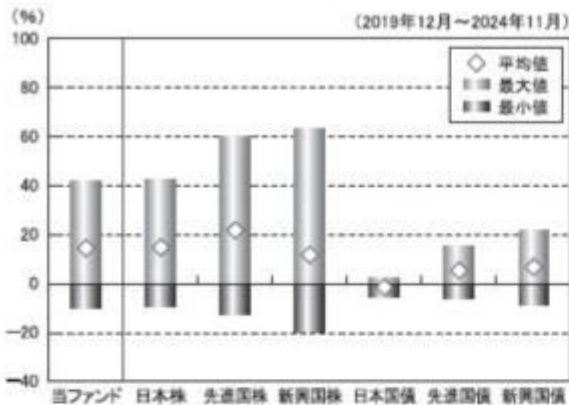
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2024年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率（%））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.4%	14.6%	21.6%	11.6%	-1.6%	5.3%	6.7%
最大値	41.9%	42.1%	59.8%	62.7%	2.3%	15.3%	21.5%
最小値	-9.7%	-9.5%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＜各資産クラスの指数＞

日本株…… TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株…… MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…… MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…… NOMURA-BPI国債

先進国債…… FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2019年12月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料
ありません。
信託財産留保額
ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.154%（税抜0.14%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.14%	0.05%	0.07%	0.02%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの対象ではありません。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

- 1) 収益分配金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。
- 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

- 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- 2) 益金不算入制度の適用
益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

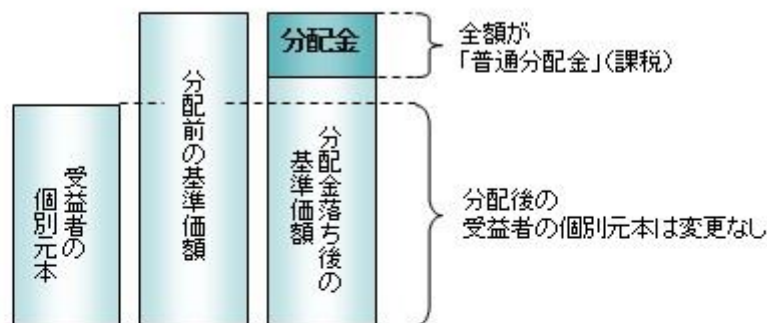
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

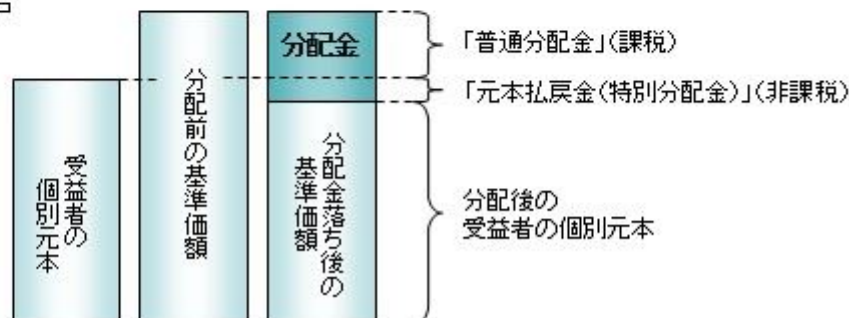
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2025年2月6日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認

されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

対象期間：2023年11月7日～2024年11月6日

総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.15%	0.15%	0.00%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した値（年率）です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

【インデックスファンド日本株式（DC専用）】

以下の運用状況は2024年11月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,403,440,465	99.99
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		541,794	0.01
合計（純資産総額）		5,403,982,259	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	1,923,480,160	2.8450	5,472,429,232	2.8092	5,403,440,465	99.99

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第12計算期間末 (2015年11月6日)	1,542	1,543	1.8154	1.8164
第13計算期間末 (2016年11月7日)	1,582	1,583	1.6113	1.6123

第14計算期間末	(2017年11月 6日)	1,970	1,971	2.1571	2.1581
第15計算期間末	(2018年11月 6日)	2,236	2,237	2.0328	2.0338
第16計算期間末	(2019年11月 6日)	2,142	2,143	2.1204	2.1214
第17計算期間末	(2020年11月 6日)	2,135	2,136	2.1209	2.1219
第18計算期間末	(2021年11月 8日)	2,779	2,780	2.6524	2.6534
第19計算期間末	(2022年11月 7日)	3,300	3,301	2.5829	2.5839
第20計算期間末	(2023年11月 6日)	4,435	4,435	3.2274	3.2274
第21計算期間末	(2024年11月 6日)	5,540	5,540	3.7944	3.7944
	2023年11月末日	4,458		3.2474	
	12月末日	4,457		3.2398	
	2024年 1月末日	4,779		3.4924	
	2月末日	5,039		3.6640	
	3月末日	5,227		3.8258	
	4月末日	5,264		3.7911	
	5月末日	5,350		3.8338	
	6月末日	5,353		3.8889	
	7月末日	5,418		3.8670	
	8月末日	5,487		3.7547	
	9月末日	5,371		3.6966	
	10月末日	5,502		3.7656	
	11月末日	5,403		3.7456	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第12期	2014年11月 7日～2015年11月 6日	0.0010
第13期	2015年11月 7日～2016年11月 7日	0.0010
第14期	2016年11月 8日～2017年11月 6日	0.0010
第15期	2017年11月 7日～2018年11月 6日	0.0010
第16期	2018年11月 7日～2019年11月 6日	0.0010
第17期	2019年11月 7日～2020年11月 6日	0.0010
第18期	2020年11月 7日～2021年11月 8日	0.0010
第19期	2021年11月 9日～2022年11月 7日	0.0010
第20期	2022年11月 8日～2023年11月 6日	0.0000
第21期	2023年11月 7日～2024年11月 6日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第12期	2014年11月 7日～2015年11月 6日	17.27
第13期	2015年11月 7日～2016年11月 7日	11.19
第14期	2016年11月 8日～2017年11月 6日	33.94
第15期	2017年11月 7日～2018年11月 6日	5.72
第16期	2018年11月 7日～2019年11月 6日	4.36
第17期	2019年11月 7日～2020年11月 6日	0.07

第18期	2020年11月 7日～2021年11月 8日	25.11
第19期	2021年11月 9日～2022年11月 7日	2.58
第20期	2022年11月 8日～2023年11月 6日	24.95
第21期	2023年11月 7日～2024年11月 6日	17.57

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第12期	2014年11月 7日～2015年11月 6日	312,411,268	236,517,460
第13期	2015年11月 7日～2016年11月 7日	288,363,284	155,583,971
第14期	2016年11月 8日～2017年11月 6日	351,818,827	420,627,030
第15期	2017年11月 7日～2018年11月 6日	445,704,483	258,786,033
第16期	2018年11月 7日～2019年11月 6日	279,042,339	369,276,249
第17期	2019年11月 7日～2020年11月 6日	472,262,171	475,562,737
第18期	2020年11月 7日～2021年11月 8日	321,627,691	280,480,237
第19期	2021年11月 9日～2022年11月 7日	457,977,079	228,165,495
第20期	2022年11月 8日～2023年11月 6日	482,215,739	385,739,506
第21期	2023年11月 7日～2024年11月 6日	479,465,912	393,702,157

（参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

以下の運用状況は2024年11月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	61,192,551,220	98.83
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		725,269,648	1.17
合計（純資産総額）		61,917,820,868	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	750,120,000	1.21

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	847,100	2,706.06	2,292,307,479	2,551.50	2,161,375,650	3.49
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,029,200	1,566.96	1,612,715,888	1,792.00	1,844,326,400	2.98
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	558,000	2,699.76	1,506,467,510	3,007.00	1,677,906,000	2.71

日本	株式	日立製作所	電気機器	414,400	4,027.49	1,668,991,954	3,751.00	1,554,414,400	2.51
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	127,800	9,238.51	1,180,682,651	10,385.00	1,327,203,000	2.14
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	327,400	3,162.46	1,035,392,453	3,686.00	1,206,796,400	1.95
日本	株式	キーエンス	電気機器	15,900	66,367.10	1,055,237,000	64,720.00	1,029,048,000	1.66
日本	株式	任天堂	その他製品	100,600	8,160.32	820,928,349	8,810.00	886,286,000	1.43
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	153,200	5,521.31	845,864,820	5,564.00	852,404,800	1.38
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	113,300	7,538.80	854,146,238	7,384.00	836,607,200	1.35
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	211,800	3,118.52	660,503,743	3,784.00	801,451,200	1.29
日本	株式	信越化学工業	化学	143,100	5,593.17	800,383,760	5,554.00	794,777,400	1.28
日本	株式	三菱商事	卸売業	311,600	2,804.69	873,941,404	2,525.50	786,945,800	1.27
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	33,700	23,847.63	803,665,205	23,310.00	785,547,000	1.27
日本	株式	三井物産	卸売業	247,800	3,152.20	781,115,160	3,136.00	777,100,800	1.26
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	4,753,700	146.83	697,985,840	153.40	729,217,580	1.18
日本	株式	第一三共	医薬品	150,800	4,894.15	738,038,600	4,749.00	716,149,200	1.16
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	78,800	9,008.68	709,884,672	8,936.00	704,156,800	1.14
日本	株式	三菱重工業	機械	281,400	2,082.58	586,038,600	2,197.50	618,376,500	1.00
日本	株式	HOYA	精密機器	31,200	20,102.31	627,192,072	19,260.00	600,912,000	0.97
日本	株式	KDDI	情報・通信業	117,500	4,764.86	559,871,121	4,950.00	581,625,000	0.94
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	142,200	4,133.38	587,766,670	4,083.00	580,602,600	0.94
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,557,000	188.22	481,288,747	193.10	493,756,700	0.80
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	377,600	1,580.23	596,697,812	1,291.50	487,670,400	0.79
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	9,500	50,438.00	479,161,000	51,110.00	485,545,000	0.78
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	186,200	2,276.74	423,929,637	2,604.00	484,864,800	0.78
日本	株式	富士通	電気機器	148,100	2,969.18	439,735,800	2,866.00	424,454,600	0.69
日本	株式	三菱電機	電気機器	163,700	2,342.53	383,472,260	2,547.00	416,943,900	0.67
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	50,200	8,215.05	412,395,858	8,240.00	413,648,000	0.67
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	95,300	4,133.50	393,923,264	4,219.00	402,070,700	0.65

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.25
		建設業	2.14
		食料品	3.14
		繊維製品	0.41
		パルプ・紙	0.13
		化学	5.29
		医薬品	4.52
		石油・石炭製品	0.54
		ゴム製品	0.57
		ガラス・土石製品	0.66
		鉄鋼	0.81

	非鉄金属	0.82
	金属製品	0.49
	機械	5.48
	電気機器	17.11
	輸送用機器	6.86
	精密機器	2.40
	その他製品	2.58
	電気・ガス業	1.28
	陸運業	2.35
	海運業	0.64
	空運業	0.35
	倉庫・運輸関連業	0.15
	情報・通信業	7.58
	卸売業	6.66
	小売業	4.59
	銀行業	8.68
	証券、商品先物取引業	0.88
	保険業	3.26
	その他金融業	1.22
	不動産業	1.80
	サービス業	5.09
合 計		98.83

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2024年12月	買建	28	日本円	749,710,450	750,120,000	1.21

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

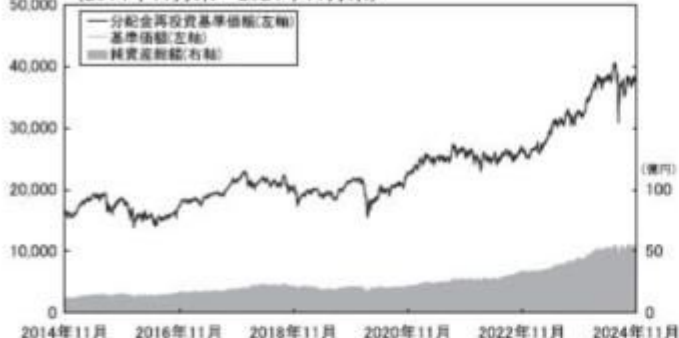
参考情報

運用実績

2024年11月29日現在

基準価額・純資産の推移

(円) (2014年11月末～2024年11月末)



基準価額……………37,456円

純資産総額……………54.03億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2014年11月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移（税引前、1万口当たり）

2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	設定来累計
10円	10円	10円	0円	0円	160円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	98.82%
先物	1.21%
現金その他	1.18%

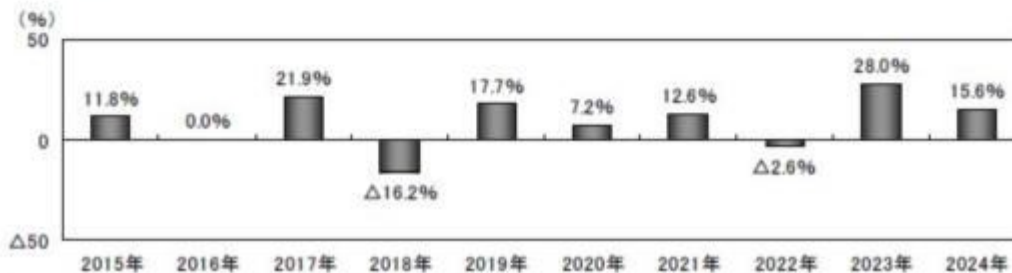
※当ファンドの実質組入比率です。

<組入上位10銘柄>

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.49%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.98%
3	ソニーグループ	電気機器	2.71%
4	日立製作所	電気機器	2.51%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.14%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.95%
7	キーエンス	電気機器	1.66%
8	任天堂	その他製品	1.43%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.38%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.35%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2024年は、2024年11月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- ・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(5) 申込単位

1円以上1円単位

- (6) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (7) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (3) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約価額
解約請求受付日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (5) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。
上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関の場合を記載しています。
税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。
- (6) 解約単位
1口単位
販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。
- (7) 解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- (8) 受付の中止および取消
・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2003年11月7日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年11月7日から翌年11月6日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ロ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監

監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）

二）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合には、委託会社が新受託会社を選任できないとき

5）繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

1）委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

2）この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

3）この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

4）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

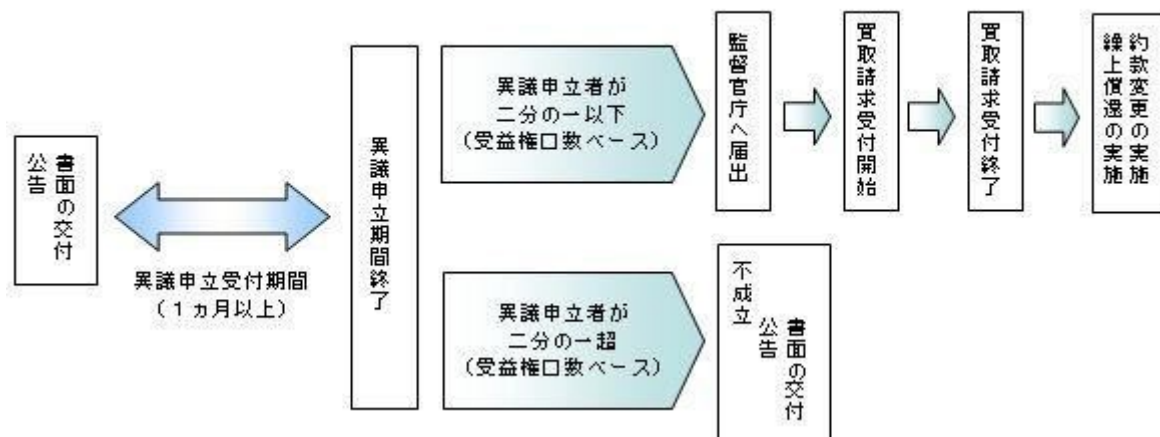
異議の申立て

1）繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。

2）委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

3）なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更いたしますが、それ以前に本項に関連して法令改正が見込まれております。今後、法令改正の内容に応じて修正を行なう予定です。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

- す。
（3）帳簿閲覧権
受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間（2023年11月7日から2024年11月6日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【インデックスファンド日本株式（DC専用）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 2023年11月 6日現在	第21期 2024年11月 6日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,064,149	11,361,081
親投資信託受益証券	4,435,014,060	5,539,589,252
未収入金	-	1,920,029
未収利息	-	72
流動資産合計	4,449,078,209	5,552,870,434
資産合計	4,449,078,209	5,552,870,434
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,508,512	8,510,085
未払受託者報酬	433,185	587,109
未払委託者報酬	2,599,492	3,522,999
未払利息	2	-
その他未払費用	86,584	117,370
流動負債合計	13,627,775	12,737,563
負債合計	13,627,775	12,737,563
純資産の部		
元本等		
元本	1,374,310,081	1,460,073,836
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,061,140,353	4,080,059,035
（分配準備積立金）	1,120,616,665	1,509,932,070
元本等合計	4,435,450,434	5,540,132,871
純資産合計	4,435,450,434	5,540,132,871
負債純資産合計	4,449,078,209	5,552,870,434

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期		第21期	
	自	2022年11月 8日	自	2023年11月 7日
	至	2023年11月 6日	至	2024年11月 6日
営業収益				
受取利息		-		12,733
有価証券売買等損益		829,359,433		810,480,961
営業収益合計		829,359,433		810,493,694
営業費用				
支払利息		3,129		283
受託者報酬		808,405		1,114,361
委託者報酬		4,851,177		6,686,846
その他費用		161,593		222,769
営業費用合計		5,824,304		8,024,259
営業利益又は営業損失（ ）		823,535,129		802,469,435
経常利益又は経常損失（ ）		823,535,129		802,469,435
当期純利益又は当期純損失（ ）		823,535,129		802,469,435
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		79,507,109		137,274,345
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,022,715,341		3,061,140,353
剰余金増加額又は欠損金減少額		911,184,505		1,247,918,382
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		911,184,505		1,247,918,382
剰余金減少額又は欠損金増加額		616,787,513		894,194,790
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		616,787,513		894,194,790
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,061,140,353		4,080,059,035

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	第20期 2023年11月6日現在	第21期 2024年11月6日現在
1. 期首元本額	1,277,833,848円	1,374,310,081円
期中追加設定元本額	482,215,739円	479,465,912円
期中一部解約元本額	385,739,506円	393,702,157円
2. 受益権の総数	1,374,310,081口	1,460,073,836口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2022年11月8日 至 2023年11月6日		第21期 自 2023年11月7日 至 2024年11月6日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	93,618,985円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	120,223,511円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	570,089,606円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	544,971,579円
C 信託約款に定める収益調整金	2,423,300,967円	C 信託約款に定める収益調整金	2,921,384,943円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	456,908,074円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	844,736,980円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	3,543,917,632円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	4,431,317,013円
F 分配対象収益(1万口当たり)	25,786円	F 分配対象収益(1万口当たり)	30,349円
G 分配金額	0円	G 分配金額	0円
H 分配金額(1万口当たり)	0円	H 分配金額(1万口当たり)	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第20期 自 2022年11月8日 至 2023年11月6日	第21期 自 2023年11月7日 至 2024年11月6日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第20期 2023年11月6日現在	第21期 2024年11月6日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第20期（2023年11月 6日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	788,523,959
合計	788,523,959

第21期（2024年11月 6日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	740,195,344
合計	740,195,344

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第20期 2023年11月 6日現在	第21期 2024年11月 6日現在
1口当たり純資産額	3.2274円	3.7944円
(1万口当たり純資産額)	(32,274円)	(37,944円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	1,946,857,824	5,539,589,252	
合計		1,946,857,824	5,539,589,252	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2023年11月 6日現在	2024年11月 6日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	228,866,758	338,944,729
株式	52,617,187,660	61,801,121,520
派生商品評価勘定	21,521,250	9,669,350
未収入金	85,200	-
未収配当金	481,193,989	600,140,632

未収利息	-	2,170
前払金	-	4,490,800
流動資産合計	53,348,854,857	62,754,369,201
資産合計	53,348,854,857	62,754,369,201
負債の部		
流動負債		
前受金	9,973,500	-
未払金	-	196,656,040
未払解約金	37,082,278	17,831,413
未払利息	42	-
流動負債合計	47,055,820	214,487,453
負債合計	47,055,820	214,487,453
純資産の部		
元本等		
元本	22,068,149,455	21,979,468,365
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	31,233,649,582	40,560,413,383
元本等合計	53,301,799,037	62,539,881,748
純資産合計	53,301,799,037	62,539,881,748
負債純資産合計	53,348,854,857	62,754,369,201

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		2023年11月 6日現在	2024年11月 6日現在
1.	期首	2022年11月 8日	2023年11月 7日
	期首元本額	22,926,701,557円	22,068,149,455円
	期首からの追加設定元本額	1,858,025,433円	2,870,263,745円
	期首からの一部解約元本額	2,716,577,535円	2,958,944,835円
	元本の内訳		
	DCインデックスバランス（株式20）	755,738,246円	728,847,667円
	DCインデックスバランス（株式40）	2,089,899,653円	2,052,607,854円
	DCインデックスバランス（株式60）	4,435,189,354円	4,607,508,315円
	DCインデックスバランス（株式80）	5,263,753,438円	5,933,248,779円
	インデックスファンド日本株式（DC専用）	1,836,216,644円	1,946,857,824円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,697,793,534円	2,251,785,274円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	493,098,615円	433,981,686円
	Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）	1,080,203円	2,577,917円
	Ni つみインデックスラップ世界10指数（均等型）	580,812円	1,402,475円
	Ni つみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）	323,980円	592,331円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	1,753,076,468円	1,382,191,474円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	209,312,833円	180,906,001円

		2023年11月 6日現在	2024年11月 6日現在
年金積立	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	606,085,095円	565,181,303円
年金積立	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	961,417,051円	928,199,296円
年金積立	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	964,583,529円	963,580,169円
	計	22,068,149,455円	21,979,468,365円
2.	受益権の総数	22,068,149,455口	21,979,468,365口
3.	担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	736,825,000円	734,851,500円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額
（金融商品に関する注記）
金融商品の状況に関する事項

	自 2022年11月 8日 至 2023年11月 6日	自 2023年11月 7日 至 2024年11月 6日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2023年11月 6日現在	2024年11月 6日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2023年11月 6日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,031,989,409
合計	3,031,989,409

（2024年11月 6日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,300,978,373
合計	1,300,978,373

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2023年11月 6日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	615,933,900	-	637,470,000	21,536,100
合計		615,933,900	-	637,470,000	21,536,100

(2024年11月 6日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	726,335,800	-	736,020,000	9,684,200
合計		726,335,800	-	736,020,000	9,684,200

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2023年11月 6日現在		2024年11月 6日現在	
1口当たり純資産額	2.4153円	1口当たり純資産額	2.8454円
(1万口当たり純資産額)	(24,153円)	(1万口当たり純資産額)	(28,454円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	900	4,035.00	3,631,500	
ニッスイ	22,200	913.40	20,277,480	
マルハニチロ	3,300	2,922.00	9,642,600	
雪国まいたけ	1,900	1,039.00	1,974,100	

カネコ種苗	700	1,381.00	966,700
サカタのタネ	2,500	3,480.00	8,700,000
ホクト	2,000	1,815.00	3,630,000
ホクリヨウ	100	1,044.00	104,400
住石ホールディングス	2,500	1,069.00	2,672,500
日鉄鉱業	900	4,445.00	4,000,500
I N P E X	67,300	2,020.00	135,946,000
石油資源開発	12,200	1,135.00	13,847,000
K & O エナジーグループ	1,000	3,090.00	3,090,000
ショーボンドホールディングス	2,900	5,324.00	15,439,600
ミライト・ワン	7,300	2,222.00	16,220,600
タマホーム	1,400	3,800.00	5,320,000
日本アクア	200	805.00	161,000
キャンディル	100	531.00	53,100
ダイセキ環境ソリューション	100	1,195.00	119,500
第一カッター興業	600	1,492.00	895,200
安藤・間	12,900	1,125.00	14,512,500
東急建設	7,000	690.00	4,830,000
コムシスホールディングス	7,900	3,149.00	24,877,100
ピーアールホールディングス	3,300	346.00	1,141,800
高松コンストラクショングループ	1,700	2,895.00	4,921,500
東建コーポレーション	600	10,600.00	6,360,000
ヤマウラ	1,100	1,200.00	1,320,000
オリエンタル白石	8,200	379.00	3,107,800
大成建設	14,100	6,485.00	91,438,500
大林組	51,400	1,905.00	97,917,000
清水建設	44,200	989.10	43,718,220
長谷工コーポレーション	14,300	1,833.00	26,211,900
松井建設	1,500	823.00	1,234,500
鹿島建設	34,500	2,660.00	91,770,000
不動テトラ	1,000	2,062.00	2,062,000
鉄建建設	1,000	2,382.00	2,382,000
西松建設	2,500	5,104.00	12,760,000
三井住友建設	12,500	388.00	4,850,000
大豊建設	400	3,450.00	1,380,000
奥村組	2,800	4,305.00	12,054,000
東鉄工業	1,700	3,210.00	5,457,000
イチケン	100	2,521.00	252,100
浅沼組	6,200	658.00	4,079,600
戸田建設	19,100	929.90	17,761,090
熊谷組	2,600	3,485.00	9,061,000
植木組	100	1,500.00	150,000

矢作建設工業	2,100	1,533.00	3,219,300
ピーエス・コンストラクション	1,100	986.00	1,084,600
日本ハウスホールディングス	3,300	322.00	1,062,600
新日本建設	2,200	1,555.00	3,421,000
東亜道路工業	2,700	1,261.00	3,404,700
日本道路	1,600	1,635.00	2,616,000
東亜建設工業	4,700	963.00	4,526,100
日本国土開発	4,400	518.00	2,279,200
若築建設	500	3,565.00	1,782,500
東洋建設	4,500	1,313.00	5,908,500
五洋建設	20,400	636.10	12,976,440
世紀東急工業	2,200	1,497.00	3,293,400
福田組	600	5,570.00	3,342,000
住友林業	13,500	5,658.00	76,383,000
巴コーポレーション	400	864.00	345,600
大和ハウス工業	47,000	4,566.00	214,602,000
ライト工業	3,200	2,195.00	7,024,000
積水ハウス	47,200	3,667.00	173,082,400
日特建設	1,500	1,024.00	1,536,000
北陸電気工事	1,100	1,106.00	1,216,600
ユアテック	3,000	1,455.00	4,365,000
日本リーテック	1,200	1,077.00	1,292,400
四電工	2,000	1,470.00	2,940,000
中電工	2,400	3,400.00	8,160,000
関電工	8,500	2,163.00	18,385,500
きんでん	10,800	3,056.00	33,004,800
東京エネシス	1,600	1,069.00	1,710,400
トーエネック	2,600	927.00	2,410,200
住友電設	1,300	4,775.00	6,207,500
日本電設工業	2,900	1,837.00	5,327,300
エクシオグループ	16,500	1,545.50	25,500,750
新日本空調	1,000	3,505.00	3,505,000
九電工	3,400	5,526.00	18,788,400
三機工業	3,200	2,411.00	7,715,200
日揮ホールディングス	15,400	1,365.50	21,028,700
中外炉工業	500	2,888.00	1,444,000
ヤマト	300	960.00	288,000
太平電業	1,000	5,080.00	5,080,000
高砂熱学工業	3,700	5,413.00	20,028,100
朝日工業社	1,400	1,324.00	1,853,600
明星工業	2,700	1,334.00	3,601,800
大気社	2,000	4,910.00	9,820,000

ダイダ	2,000	3,265.00	6,530,000
日比谷総合設備	1,300	3,560.00	4,628,000
飛島ホールディングス	1,600	1,517.00	2,427,200
テスホールディングス	3,400	270.00	918,000
インフロニア・ホールディングス	16,300	1,137.50	18,541,250
東洋エンジニアリング	2,300	752.00	1,729,600
レイズネクスト	2,200	1,565.00	3,443,000
ニッポン	5,200	2,166.00	11,263,200
日清製粉グループ本社	16,300	1,810.50	29,511,150
日東富士製粉	300	6,770.00	2,031,000
昭和産業	1,300	2,825.00	3,672,500
中部飼料	2,200	1,361.00	2,994,200
フィード・ワン	2,300	850.00	1,955,000
東洋精糖	100	1,372.00	137,200
日本甜菜製糖	800	2,512.00	2,009,600
D M三井製糖ホールディングス	1,500	3,195.00	4,792,500
塩水港精糖	500	274.00	137,000
ウェルネオシュガー	900	2,226.00	2,003,400
森永製菓	6,500	2,771.00	18,011,500
中村屋	400	3,255.00	1,302,000
江崎グリコ	4,500	4,391.00	19,759,500
名糖産業	700	1,822.00	1,275,400
井村屋グループ	900	2,427.00	2,184,300
不二家	1,100	2,658.00	2,923,800
山崎製パン	10,500	2,924.50	30,707,250
モロゾフ	500	4,640.00	2,320,000
亀田製菓	1,000	4,340.00	4,340,000
寿スピリッツ	9,200	2,049.50	18,855,400
カルビー	7,200	3,198.00	23,025,600
森永乳業	6,000	3,393.00	20,358,000
六甲バター	1,100	1,423.00	1,565,300
ヤクルト本社	22,400	3,290.00	73,696,000
明治ホールディングス	20,900	3,483.00	72,794,700
雪印メグミルク	4,200	2,566.00	10,777,200
プリマハム	2,100	2,207.00	4,634,700
日本ハム	6,700	4,760.00	31,892,000
林兼産業	200	461.00	92,200
丸大食品	1,600	1,653.00	2,644,800
S Foods	1,700	2,752.00	4,678,400
柿安本店	600	2,670.00	1,602,000
伊藤ハム米久ホールディングス	2,400	3,770.00	9,048,000
サッポロホールディングス	5,100	7,131.00	36,368,100

アサヒグループホールディングス	117,400	1,793.00	210,498,200
キリンホールディングス	65,100	2,199.00	143,154,900
シマダヤ	600	1,439.00	863,400
宝ホールディングス	10,500	1,197.50	12,573,750
オエノンホールディングス	5,000	418.00	2,090,000
養命酒製造	500	2,496.00	1,248,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	11,000	1,943.00	21,373,000
ライフドリンク カンパニー	3,400	1,789.00	6,082,600
サントリー食品インターナショナル	11,000	5,064.00	55,704,000
ダイドーグループホールディングス	1,800	3,070.00	5,526,000
伊藤園	5,200	3,311.00	17,217,200
キーコーヒー	1,700	2,013.00	3,422,100
ユニカフェ	100	935.00	93,500
日清オイリオグループ	2,200	5,060.00	11,132,000
不二製油グループ本社	3,100	3,145.00	9,749,500
J-オイルミルズ	1,800	2,064.00	3,715,200
キッコーマン	51,800	1,802.50	93,369,500
味の素	36,700	5,839.00	214,291,300
ブルドックソース	800	1,803.00	1,442,400
キューピー	8,400	3,547.00	29,794,800
ハウス食品グループ本社	5,300	2,887.50	15,303,750
カゴメ	6,700	3,020.00	20,234,000
アリアケジャパン	1,600	5,190.00	8,304,000
エバラ食品工業	400	2,980.00	1,192,000
ニチレイ	6,400	4,156.00	26,598,400
東洋水産	7,200	8,906.00	64,123,200
イトアンドホールディングス	800	2,136.00	1,708,800
大冷	100	1,897.00	189,700
ヨシムラ・フード・ホールディングス	900	1,368.00	1,231,200
日清食品ホールディングス	20,200	4,023.00	81,264,600
フジッコ	1,600	1,727.00	2,763,200
ロック・フィールド	1,900	1,451.00	2,756,900
日本たばこ産業	95,000	4,123.00	391,685,000
ケンコーマヨネーズ	1,000	2,184.00	2,184,000
わらべや日洋ホールディングス	1,000	2,023.00	2,023,000
なとり	1,000	2,120.00	2,120,000
イフジ産業	100	1,545.00	154,500
ファーマフーズ	2,100	985.00	2,068,500
ユーグレナ	9,800	408.00	3,998,400
紀文食品	1,400	1,096.00	1,534,400
ピクルスホールディングス	900	1,059.00	953,100
理研ビタミン	1,300	2,678.00	3,481,400

片倉工業	1,500	2,015.00	3,022,500
グンゼ	1,100	5,060.00	5,566,000
東洋紡	6,900	973.00	6,713,700
ユニチカ	5,400	289.00	1,560,600
富士紡ホールディングス	600	4,780.00	2,868,000
倉敷紡績	1,100	4,675.00	5,142,500
シキボウ	1,200	1,005.00	1,206,000
日本毛織	4,100	1,275.00	5,227,500
ダイドーリミテッド	400	855.00	342,000
帝国繊維	1,800	2,672.00	4,809,600
帝人	15,300	1,371.00	20,976,300
東レ	116,300	845.50	98,331,650
住江織物	100	2,061.00	206,100
セーレン	3,100	2,583.00	8,007,300
小松マテーレ	2,300	782.00	1,798,600
ワコールホールディングス	3,300	4,621.00	15,249,300
ホギメディカル	2,100	4,600.00	9,660,000
クラウディアホールディングス	300	331.00	99,300
T S Iホールディングス	5,300	882.00	4,674,600
マツオカコーポレーション	100	1,800.00	180,000
ワールド	2,500	1,903.00	4,757,500
三陽商会	800	2,599.00	2,079,200
オンワードホールディングス	10,400	520.00	5,408,000
ルックホールディングス	500	2,530.00	1,265,000
ゴールドウイン	2,800	7,829.00	21,921,200
デサント	2,700	4,330.00	11,691,000
特種東海製紙	800	3,695.00	2,956,000
王子ホールディングス	60,200	572.50	34,464,500
日本製紙	8,200	891.00	7,306,200
三菱製紙	400	491.00	196,400
北越コーポレーション	8,900	1,542.00	13,723,800
中越パルプ工業	100	1,232.00	123,200
大王製紙	8,000	869.00	6,952,000
レンゴー	14,400	889.00	12,801,600
トーモク	900	2,286.00	2,057,400
ザ・パック	1,200	3,740.00	4,488,000
北の達人コーポレーション	6,700	158.00	1,058,600
クラレ	23,200	2,092.00	48,534,400
旭化成	107,600	1,117.50	120,243,000
レゾナック・ホールディングス	14,300	3,698.00	52,881,400
住友化学	128,000	399.50	51,136,000
住友精化	700	5,090.00	3,563,000

日産化学	8,200	5,287.00	43,353,400	
ラサ工業	600	2,756.00	1,653,600	
クレハ	3,300	2,823.00	9,315,900	
多木化学	600	3,655.00	2,193,000	
テイカ	1,100	1,619.00	1,780,900	
石原産業	2,600	1,498.00	3,894,800	
日本曹達	3,400	2,530.00	8,602,000	
東ソー	21,200	2,083.00	44,159,600	
トクヤマ	5,100	2,737.00	13,958,700	
セントラル硝子	2,000	3,460.00	6,920,000	
東亜合成	7,600	1,535.00	11,666,000	
大阪ソーダ	5,600	1,647.00	9,223,200	
関東電化工業	3,400	986.00	3,352,400	
デンカ	5,800	2,170.50	12,588,900	
信越化学工業	142,600	5,866.00	836,491,600	代用有価証券 24,000株
日本カーバイド工業	900	1,652.00	1,486,800	
堺化学工業	1,100	2,816.00	3,097,600	
第一稀元素化学工業	1,800	746.00	1,342,800	
エア・ウォーター	15,000	1,897.00	28,455,000	
日本酸素ホールディングス	15,400	5,046.00	77,708,400	
日本化学工業	600	2,611.00	1,566,600	
東邦アセチレン	400	346.00	138,400	
日本パーカラライジング	7,100	1,301.00	9,237,100	
高压ガス工業	2,300	904.00	2,079,200	
四国化成ホールディングス	1,800	2,170.00	3,906,000	
戸田工業	400	1,711.00	684,400	
ステラ ケミファ	900	4,410.00	3,969,000	
保土谷化学工業	500	4,370.00	2,185,000	
日本触媒	10,200	1,692.50	17,263,500	
大日精化工業	1,100	2,931.00	3,224,100	
カネカ	3,900	3,708.00	14,461,200	
三菱瓦斯化学	12,900	2,667.50	34,410,750	
三井化学	14,300	3,591.00	51,351,300	
東京応化工業	7,600	3,619.00	27,504,400	
大阪有機化学工業	1,300	2,967.00	3,857,100	
三菱ケミカルグループ	116,300	848.80	98,715,440	
KHネオケム	2,900	2,079.00	6,029,100	
ダイセル	18,100	1,371.50	24,824,150	
住友ベークライト	5,000	4,016.00	20,080,000	
積水化学工業	31,700	2,325.00	73,702,500	
日本ゼオン	12,200	1,453.50	17,732,700	
アイカ工業	4,000	3,370.00	13,480,000	

U B E	8,200	2,509.00	20,573,800
積水樹脂	2,200	2,273.00	5,000,600
旭有機材	1,100	4,195.00	4,614,500
ニチバン	1,000	1,922.00	1,922,000
リケンテクノス	3,000	1,058.00	3,174,000
大倉工業	700	2,721.00	1,904,700
積水化成成品工業	2,600	367.00	954,200
群栄化学工業	400	2,777.00	1,110,800
タイガースポリマー	200	724.00	144,800
ダイキョーニシカワ	3,500	636.00	2,226,000
森六ホールディングス	900	2,311.00	2,079,900
恵和	1,000	1,032.00	1,032,000
日本化薬	11,100	1,195.50	13,270,050
カーリット	1,600	1,312.00	2,099,200
日本精化	1,100	2,417.00	2,658,700
扶桑化学工業	1,500	3,625.00	5,437,500
トリケミカル研究所	1,700	3,060.00	5,202,000
A D E K A	5,500	2,793.00	15,361,500
日油	18,700	2,544.00	47,572,800
ハリマ化成グループ	1,200	874.00	1,048,800
花王	38,700	6,511.00	251,975,700
第一工業製薬	600	3,765.00	2,259,000
石原ケミカル	700	2,259.00	1,581,300
三洋化成工業	1,000	4,125.00	4,125,000
大日本塗料	1,800	1,015.00	1,827,000
日本ペイントホールディングス	70,400	1,106.50	77,897,600
関西ペイント	13,300	2,425.00	32,252,500
中国塗料	3,600	2,535.00	9,126,000
日本特殊塗料	300	1,172.00	351,600
藤倉化成	2,000	486.00	972,000
太陽ホールディングス	2,800	4,060.00	11,368,000
D I C	5,600	3,253.00	18,216,800
サカタインクス	3,500	1,553.00	5,435,500
a r t i e n c e	2,800	3,685.00	10,318,000
富士フイルムホールディングス	96,000	3,637.00	349,152,000
資生堂	33,300	3,118.00	103,829,400
ライオン	20,300	1,655.50	33,606,650
高砂香料工業	1,100	5,020.00	5,522,000
マンダム	3,200	1,225.00	3,920,000
ミルボン	2,600	3,185.00	8,281,000
ファンケル	3,800	2,792.00	10,609,600
コーセー	3,200	7,998.00	25,593,600

コタ	1,600	1,636.00	2,617,600
ポーラ・オルビスホールディングス	8,200	1,463.00	11,996,600
ノエビアホールディングス	1,400	5,080.00	7,112,000
新日本製薬	900	1,715.00	1,543,500
I - n e	500	2,057.00	1,028,500
アクシージア	1,300	580.00	754,000
エステー	1,300	1,479.00	1,922,700
アグロ カネショウ	700	1,320.00	924,000
コニシ	5,000	1,348.00	6,740,000
長谷川香料	3,000	3,320.00	9,960,000
小林製薬	4,200	5,572.00	23,402,400
荒川化学工業	1,500	1,190.00	1,785,000
メック	1,300	3,530.00	4,589,000
日本高純度化学	400	3,175.00	1,270,000
タカラバイオ	5,000	1,030.00	5,150,000
J C U	1,800	3,495.00	6,291,000
O A T アグリオ	700	1,848.00	1,293,600
デクセリアルズ	13,900	2,470.00	34,333,000
アース製薬	1,400	5,190.00	7,266,000
北興化学工業	1,400	1,284.00	1,797,600
大成ラミック	500	2,561.00	1,280,500
クミアイ化学工業	6,300	817.00	5,147,100
日本農薬	2,400	662.00	1,588,800
アキレス	900	1,514.00	1,362,600
有沢製作所	2,400	1,396.00	3,350,400
日東電工	50,400	2,580.50	130,057,200
レック	2,000	1,297.00	2,594,000
三光合成	2,000	607.00	1,214,000
Z A C R O S	1,300	4,270.00	5,551,000
前澤化成工業	1,100	1,806.00	1,986,600
未来工業	600	3,615.00	2,169,000
J S P	1,300	1,943.00	2,525,900
エフピコ	3,500	2,632.00	9,212,000
天馬	1,300	2,849.00	3,703,700
信越ポリマー	3,400	1,652.00	5,616,800
東リ	800	462.00	369,600
ニフコ	5,900	3,650.00	21,535,000
バルカー	1,200	3,295.00	3,954,000
ユニ・チャーム	33,200	4,760.00	158,032,000
協和キリン	19,300	2,572.00	49,639,600
武田薬品工業	141,700	4,282.00	606,759,400
アステラス製薬	139,700	1,743.00	243,497,100

住友ファーマ	14,200	590.00	8,378,000
塩野義製薬	52,800	2,148.00	113,414,400
日本新薬	4,200	4,097.00	17,207,400
中外製薬	49,800	7,229.00	360,004,200
科研製薬	2,700	3,862.00	10,427,400
エーザイ	21,100	5,058.00	106,723,800
ロート製薬	16,800	3,401.00	57,136,800
小野薬品工業	32,600	1,935.00	63,081,000
久光製薬	3,500	4,438.00	15,533,000
持田製薬	2,000	3,265.00	6,530,000
参天製薬	30,300	1,784.00	54,055,200
扶桑薬品工業	600	2,630.00	1,578,000
ツムラ	5,500	4,920.00	27,060,000
キッセイ薬品工業	2,600	3,685.00	9,581,000
生化学工業	3,100	853.00	2,644,300
栄研化学	2,500	2,207.00	5,517,500
鳥居薬品	800	4,200.00	3,360,000
JCRファーマ	5,400	705.00	3,807,000
東和薬品	2,100	3,120.00	6,552,000
富士製薬工業	1,200	1,293.00	1,551,600
ゼリア新薬工業	2,500	2,372.00	5,930,000
ネクセラファーマ	7,500	1,200.00	9,000,000
第一三共	150,300	4,838.00	727,151,400
杏林製薬	3,500	1,510.00	5,285,000
大幸薬品	3,700	376.00	1,391,200
ダイト	1,200	2,205.00	2,646,000
大塚ホールディングス	39,700	9,611.00	381,556,700
ペプチドリーム	7,700	2,853.50	21,971,950
セルソース	1,100	1,191.00	1,310,100
あすか製薬ホールディングス	1,500	2,123.00	3,184,500
サワイグループホールディングス	9,400	1,996.50	18,767,100
日本コークス工業	16,300	96.00	1,564,800
ニチレキグループ	1,700	2,461.00	4,183,700
ユシロ化学工業	800	1,542.00	1,233,600
ビーピー・カストロール	200	867.00	173,400
富士石油	4,300	336.00	1,444,800
MORESCO	200	1,221.00	244,200
出光興産	74,400	1,032.00	76,780,800
ENEOSホールディングス	270,100	775.20	209,381,520
コスモエネルギーホールディングス	5,200	7,452.00	38,750,400
横浜ゴム	8,100	3,122.00	25,288,200
TOYO TIRE	9,100	2,176.00	19,801,600

ブリヂストン	46,600	5,540.00	258,164,000
住友ゴム工業	15,600	1,574.00	24,554,400
藤倉コンポジット	1,500	1,229.00	1,843,500
オカモト	800	5,230.00	4,184,000
フコク	1,000	1,777.00	1,777,000
ニッタ	1,600	3,695.00	5,912,000
住友理工	3,100	1,603.00	4,969,300
三ツ星ベルト	2,200	3,965.00	8,723,000
バンドー化学	2,400	1,803.00	4,327,200
日東紡績	1,800	6,530.00	11,754,000
A G C	15,500	4,783.00	74,136,500
日本板硝子	7,900	370.00	2,923,000
日本山村硝子	100	1,551.00	155,100
日本電気硝子	5,900	3,418.00	20,166,200
オハラ	700	1,285.00	899,500
住友大阪セメント	2,800	3,674.00	10,287,200
太平洋セメント	9,800	3,386.00	33,182,800
日本ヒューム	1,300	1,255.00	1,631,500
日本コンクリート工業	2,900	330.00	957,000
三谷セキサン	700	6,400.00	4,480,000
アジアパイルホールディングス	2,200	805.00	1,771,000
東海カーボン	14,600	883.20	12,894,720
日本カーボン	900	4,480.00	4,032,000
東洋炭素	1,100	5,380.00	5,918,000
ノリタケ	1,700	3,945.00	6,706,500
T O T O	11,500	4,382.00	50,393,000
日本碍子	18,500	2,005.00	37,092,500
日本特殊陶業	13,000	4,845.00	62,985,000
M A R U W A	700	47,000.00	32,900,000
品川リフラクトリーズ	1,900	1,791.00	3,402,900
黒崎播磨	1,100	2,461.00	2,707,100
ヨータイ	800	1,660.00	1,328,000
フジインコーポレーテッド	4,300	2,468.00	10,612,400
ニチアス	4,000	5,583.00	22,332,000
ニチハ	2,000	3,435.00	6,870,000
日本製鉄	82,900	3,108.00	257,653,200
神戸製鋼所	32,900	1,690.50	55,617,450
中山製鋼所	3,400	756.00	2,570,400
合同製鐵	900	3,995.00	3,595,500
J F E ホールディングス	49,400	1,862.00	91,982,800
東京製鐵	4,600	1,517.00	6,978,200
共英製鋼	1,600	1,742.00	2,787,200

大和工業	3,100	7,800.00	24,180,000
東京鐵鋼	700	6,270.00	4,389,000
大阪製鐵	800	3,005.00	2,404,000
淀川製鋼所	1,500	5,370.00	8,055,000
中部鋼鈹	1,100	2,350.00	2,585,000
丸一鋼管	5,000	3,360.00	16,800,000
モリ工業	400	5,040.00	2,016,000
大同特殊鋼	10,300	1,187.50	12,231,250
日本高周波鋼業	200	386.00	77,200
日本冶金工業	1,100	4,105.00	4,515,500
山陽特殊製鋼	1,600	1,873.00	2,996,800
愛知製鋼	900	4,560.00	4,104,000
大平洋金属	1,500	1,386.00	2,079,000
新日本電工	9,700	293.00	2,842,100
栗本鐵工所	700	4,165.00	2,915,500
三菱製鋼	1,200	1,356.00	1,627,200
日本精線	1,300	1,277.00	1,660,100
エンビプロ・ホールディングス	1,800	498.00	896,400
新家工業	100	4,480.00	448,000
大紀アルミニウム工業所	2,400	1,083.00	2,599,200
日本輕金属ホールディングス	4,800	1,544.00	7,411,200
三井金属鈹業	4,100	4,792.00	19,647,200
三菱マテリアル	11,700	2,523.00	29,519,100
住友金属鈹山	20,700	4,335.00	89,734,500
D O W Aホールディングス	4,400	5,226.00	22,994,400
古河機械金属	2,200	1,672.00	3,678,400
エス・サイエンス	5,300	22.00	116,600
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,900	2,217.00	6,429,300
東邦チタニウム	3,400	1,025.00	3,485,000
U A C J	2,300	4,905.00	11,281,500
C Kサンエツ	400	3,690.00	1,476,000
古河電氣工業	5,500	3,825.00	21,037,500
住友電氣工業	56,600	2,673.50	151,320,100
フジクラ	17,600	5,770.00	101,552,000
S W C C	2,200	5,450.00	11,990,000
カナレ電氣	100	1,420.00	142,000
平河ヒューテック	1,100	1,573.00	1,730,300
リョービ	1,800	1,917.00	3,450,600
アーレスティ	500	561.00	280,500
A R Eホールディングス	6,600	1,828.00	12,064,800
稲葉製作所	900	1,780.00	1,602,000
宮地エンジニアリンググループ	2,000	1,970.00	3,940,000

トーカロ	4,700	1,850.00	8,695,000
SUMCO	31,200	1,495.00	46,644,000
川田テクノロジーズ	1,100	2,453.00	2,698,300
RS Technologies	1,300	3,945.00	5,128,500
信和	300	734.00	220,200
東洋製罐グループホールディングス	10,400	2,274.50	23,654,800
ホッカンホールディングス	900	1,726.00	1,553,400
コロナ	1,100	935.00	1,028,500
横河ブリッジホールディングス	2,800	2,752.00	7,705,600
三和ホールディングス	16,300	4,500.00	73,350,000
文化シャッター	4,300	1,850.00	7,955,000
三協立山	2,100	762.00	1,600,200
アルインコ	1,300	969.00	1,259,700
東洋シャッター	100	781.00	78,100
LIXIL	23,900	1,755.50	41,956,450
ノーリツ	2,300	1,776.00	4,084,800
長府製作所	1,800	1,955.00	3,519,000
リンナイ	8,700	3,356.00	29,197,200
日東精工	2,400	592.00	1,420,800
岡部	2,900	791.00	2,293,900
ジーテクト	1,800	1,574.00	2,833,200
東プレ	2,900	1,762.00	5,109,800
高周波熱錬	2,400	997.00	2,392,800
東京製網	1,000	1,150.00	1,150,000
サンコール	2,200	406.00	893,200
パイオラックス	2,200	2,429.00	5,343,800
エイチワン	1,700	923.00	1,569,100
日本発條	14,500	1,843.50	26,730,750
中央発條	1,100	1,259.00	1,384,900
立川ブラインド工業	700	1,335.00	934,500
日本ドライケミカル	100	3,430.00	343,000
日本製鋼所	4,900	5,483.00	26,866,700
三浦工業	7,400	3,560.00	26,344,000
タクマ	5,400	1,591.00	8,591,400
ツガミ	3,400	1,425.00	4,845,000
オークマ	2,800	3,340.00	9,352,000
芝浦機械	2,100	3,720.00	7,812,000
アマダ	22,300	1,550.00	34,565,000
アイダエンジニアリング	3,600	795.00	2,862,000
FUJ I	7,000	2,322.50	16,257,500
牧野フライス製作所	1,800	6,800.00	12,240,000
オーエスジー	7,100	1,814.00	12,879,400

旭ダイヤモンド工業	4,000	850.00	3,400,000
D M G 森精機	10,100	2,726.00	27,532,600
ソディック	4,200	776.00	3,259,200
ディスコ	7,700	46,750.00	359,975,000
日東工器	600	2,702.00	1,621,200
日進工具	1,300	747.00	971,100
富士ダイス	1,200	785.00	942,000
リケンN P R	2,000	2,343.00	4,686,000
島精機製作所	2,500	1,109.00	2,772,500
オプトラン	2,600	1,945.00	5,057,000
イワキポンプ	1,100	3,005.00	3,305,500
フリー	1,500	1,095.00	1,642,500
ヤマシンフィルタ	3,400	587.00	1,995,800
日阪製作所	1,900	973.00	1,848,700
やまびこ	2,600	2,468.00	6,416,800
野村マイクロ・サイエンス	2,600	2,158.00	5,610,800
平田機工	800	5,020.00	4,016,000
P E G A S U S	2,100	448.00	940,800
マルマエ	700	1,723.00	1,206,100
タツモ	1,100	3,565.00	3,921,500
ナプテスコ	10,100	2,477.50	25,022,750
三井海洋開発	2,000	3,450.00	6,900,000
レオン自動機	1,700	1,434.00	2,437,800
S M C	4,800	68,720.00	329,856,000
ホソカワミクロン	1,100	4,010.00	4,411,000
ユニオンツール	700	6,980.00	4,886,000
瑞光	1,000	1,316.00	1,316,000
オイレス工業	2,200	1,981.00	4,358,200
日精エー・エス・ビー機械	500	4,655.00	2,327,500
サトーホールディングス	2,000	2,130.00	4,260,000
技研製作所	1,500	1,733.00	2,599,500
日本エアテック	700	1,199.00	839,300
日精樹脂工業	1,100	935.00	1,028,500
オカダアイヨン	100	2,082.00	208,200
ワイエイシイホールディングス	800	2,165.00	1,732,000
小松製作所	80,900	4,217.00	341,155,300
住友重機械工業	9,500	3,385.00	32,157,500
日立建機	6,400	3,520.00	22,528,000
日工	2,400	695.00	1,668,000
巴工業	600	3,810.00	2,286,000
井関農機	1,500	996.00	1,494,000
T O W A	4,900	2,059.00	10,089,100

北川鉄工所	700	1,239.00	867,300
ローツェ	8,400	2,277.00	19,126,800
タカキタ	200	393.00	78,600
クボタ	83,800	2,010.00	168,438,000
荏原実業	800	4,415.00	3,532,000
三菱化工機	600	3,195.00	1,917,000
月島ホールディングス	2,200	1,367.00	3,007,400
帝国電機製作所	1,100	2,860.00	3,146,000
新東工業	3,600	1,026.00	3,693,600
澁谷工業	1,500	3,695.00	5,542,500
アイチ コーポレーション	2,600	1,179.00	3,065,400
小森コーポレーション	3,900	1,106.00	4,313,400
鶴見製作所	1,200	4,160.00	4,992,000
酒井重工業	600	2,467.00	1,480,200
荏原製作所	32,900	2,399.00	78,927,100
西島製作所	1,400	2,839.00	3,974,600
北越工業	1,600	1,890.00	3,024,000
ダイキン工業	20,900	18,790.00	392,711,000
オルガノ	2,500	8,470.00	21,175,000
トーヨーカネツ	600	4,420.00	2,652,000
栗田工業	9,000	5,743.00	51,687,000
椿本チエイン	7,300	1,913.00	13,964,900
木村化工機	1,200	768.00	921,600
アネスト岩田	2,700	1,415.00	3,820,500
ダイフク	27,100	2,954.00	80,053,400
サムコ	400	3,305.00	1,322,000
加藤製作所	200	1,248.00	249,600
タダノ	9,200	995.30	9,156,760
フジテック	5,200	5,533.00	28,771,600
C K D	4,400	2,682.00	11,800,800
平和	5,300	2,071.00	10,976,300
理想科学工業	1,300	3,560.00	4,628,000
S A N K Y O	18,500	2,060.00	38,110,000
日本金銭機械	1,900	916.00	1,740,400
マースグループホールディングス	1,100	3,200.00	3,520,000
フクシマガリレイ	1,200	5,480.00	6,576,000
オーイズミ	200	358.00	71,600
ダイコク電機	700	3,400.00	2,380,000
竹内製作所	2,900	5,070.00	14,703,000
アマノ	4,500	4,341.00	19,534,500
J U K I	2,500	406.00	1,015,000
ジャノメ	1,400	891.00	1,247,400

マックス	2,000	3,325.00	6,650,000
グローリー	4,200	2,501.00	10,504,200
新晃工業	1,600	4,440.00	7,104,000
大和冷機工業	2,400	1,466.00	3,518,400
セガサミーホールディングス	14,300	2,959.00	42,313,700
T P R	2,000	2,326.00	4,652,000
ツバキ・ナカシマ	3,900	693.00	2,702,700
ホシザキ	10,300	4,967.00	51,160,100
大豊工業	1,600	619.00	990,400
日本精工	29,700	688.60	20,451,420
N T N	38,000	252.80	9,606,400
ジェイテクト	14,300	1,080.00	15,444,000
不二越	1,200	3,210.00	3,852,000
日本トムソン	4,300	496.00	2,132,800
T H K	9,200	2,602.00	23,938,400
ユーシン精機	1,500	662.00	993,000
前澤給装工業	1,200	1,253.00	1,503,600
イーグル工業	1,800	2,008.00	3,614,400
前澤工業	200	1,184.00	236,800
P I L L A R	1,500	4,400.00	6,600,000
キッツ	5,400	1,059.00	5,718,600
マキタ	20,000	4,895.00	97,900,000
三井E & S	8,600	1,156.00	9,941,600
カナデビア	13,100	1,081.00	14,161,100
三菱重工業	280,400	2,263.00	634,545,200
I H I	12,900	9,280.00	119,712,000
スター精密	2,700	1,979.00	5,343,300
日清紡ホールディングス	12,000	969.60	11,635,200
イビデン	9,200	5,200.00	47,840,000
コニカミノルタ	35,800	666.30	23,853,540
ブラザー工業	21,400	3,040.00	65,056,000
ミネベアミツミ	27,900	2,858.00	79,738,200
日立製作所	412,900	3,791.00	1,565,303,900
三菱電機	163,100	2,729.50	445,181,450
富士電機	9,800	8,639.00	84,662,200
安川電機	17,400	4,603.00	80,092,200
シンフォニアテクノロジー	1,600	5,360.00	8,576,000
明電舎	2,700	3,950.00	10,665,000
山洋電気	700	8,800.00	6,160,000
デンヨー	1,200	2,603.00	3,123,600
PHCホールディングス	3,000	1,000.00	3,000,000
K O K U S A I E L E C T R I C	11,200	2,952.00	33,062,400

ソシオネクスト	16,000	2,602.00	41,632,000
東芝テック	2,400	3,570.00	8,568,000
芝浦メカトロニクス	1,200	11,050.00	13,260,000
マブチモーター	7,000	2,336.00	16,352,000
ニデック	70,800	2,993.00	211,904,400
トレックス・セミコンダクター	800	1,539.00	1,231,200
東光高岳	900	1,974.00	1,776,600
ダブル・スコープ	4,900	362.00	1,773,800
ダイヘン	1,500	6,690.00	10,035,000
ヤーマン	3,100	826.00	2,560,600
JVCケンウッド	12,600	1,275.00	16,065,000
ミマキエンジニアリング	1,300	1,462.00	1,900,600
I - P E X	900	1,565.00	1,408,500
大崎電気工業	3,500	752.00	2,632,000
オムロン	14,700	5,928.00	87,141,600
日東工業	2,200	2,925.00	6,435,000
I D E C	2,400	2,624.00	6,297,600
正興電機製作所	100	1,236.00	123,600
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7,100	2,835.00	20,128,500
サクサ	100	2,406.00	240,600
メルコホールディングス	400	2,352.00	940,800
テクノメディカ	400	1,778.00	711,200
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	900	602.00	541,800
日本電気	22,700	13,160.00	298,732,000
富士通	147,600	2,801.50	413,501,400
沖電気工業	7,800	1,005.00	7,839,000
電気興業	700	1,900.00	1,330,000
サンケン電気	1,600	5,917.00	9,467,200
アイホン	1,000	2,847.00	2,847,000
ルネサスエレクトロニクス	122,200	2,040.50	249,349,100
セイコーエプソン	20,600	2,825.50	58,205,300
ワコム	11,300	708.00	8,000,400
アルバック	3,500	7,361.00	25,763,500
アクセル	800	1,382.00	1,105,600
E I Z O	2,100	2,296.00	4,821,600
日本信号	3,600	949.00	3,416,400
京三製作所	3,700	545.00	2,016,500
能美防災	2,200	3,030.00	6,666,000
ホーチキ	1,000	2,233.00	2,233,000
星和電機	200	514.00	102,800
エレコム	3,800	1,439.00	5,468,200
パナソニック ホールディングス	189,400	1,348.50	255,405,900

シャープ	23,100	901.00	20,813,100
アンリツ	11,300	1,188.50	13,430,050
富士通ゼネラル	4,500	1,944.00	8,748,000
ソニーグループ	556,000	2,774.50	1,542,622,000
T D K	138,500	2,075.50	287,456,750
帝国通信工業	700	2,710.00	1,897,000
タムラ製作所	6,400	560.00	3,584,000
アルプスアルパイン	13,000	1,614.00	20,982,000
日本電波工業	1,500	1,042.00	1,563,000
鈴木	900	1,825.00	1,642,500
メイコー	1,600	5,600.00	8,960,000
日本トリム	400	3,535.00	1,414,000
フォスター電機	1,600	1,780.00	2,848,000
S M K	400	2,389.00	955,600
ヨコオ	1,400	1,523.00	2,132,200
ホシデン	4,000	2,332.00	9,328,000
ヒロセ電機	2,300	18,590.00	42,757,000
日本航空電子工業	4,200	2,774.00	11,650,800
T O A	1,600	933.00	1,492,800
マクセル	3,200	1,812.00	5,798,400
古野電気	1,900	2,541.00	4,827,900
スミダコーポレーション	2,200	984.00	2,164,800
アイコム	600	2,855.00	1,713,000
リオン	700	2,427.00	1,698,900
横河電機	17,500	3,598.00	62,965,000
新電元工業	600	2,403.00	1,441,800
アズビル	43,700	1,195.50	52,243,350
東亜ディーケーケー	200	732.00	146,400
日本光電工業	14,200	2,259.50	32,084,900
チノー	700	2,145.00	1,501,500
日本電子材料	1,000	2,407.00	2,407,000
堀場製作所	3,000	9,607.00	28,821,000
アドバンテスト	50,000	9,625.00	481,250,000
エスベック	1,400	2,616.00	3,662,400
キーエンス	15,900	69,360.00	1,102,824,000
日置電機	800	8,190.00	6,552,000
シスメックス	41,100	2,849.00	117,093,900
日本マイクロニクス	2,600	3,800.00	9,880,000
メガチップス	1,200	5,520.00	6,624,000
O B A R A G R O U P	1,000	4,240.00	4,240,000
原田工業	300	540.00	162,000
コーセル	1,700	1,248.00	2,121,600

イリソ電子工業	1,600	2,923.00	4,676,800	
オブテックスグループ	2,900	1,632.00	4,732,800	
千代田インテグレ	600	3,330.00	1,998,000	
レーザーテック	7,300	20,730.00	151,329,000	
スタンレー電気	9,900	2,605.00	25,789,500	
ウシオ電機	7,000	2,136.50	14,955,500	
岡谷電機産業	500	227.00	113,500	
日本セラミック	1,500	2,559.00	3,838,500	
遠藤照明	200	1,311.00	262,200	
古河電池	1,200	1,373.00	1,647,600	
山一電機	1,300	2,524.00	3,281,200	
図研	1,400	3,550.00	4,970,000	
日本電子	3,700	5,846.00	21,630,200	
カシオ計算機	12,700	1,109.50	14,090,650	
ファナック	76,800	4,337.00	333,081,600	
日本シイエムケイ	4,700	410.00	1,927,000	
エンプラス	500	5,550.00	2,775,000	
大真空	2,000	562.00	1,124,000	
ローム	28,800	1,703.00	49,046,400	
浜松ホトニクス	25,500	2,042.50	52,083,750	
三井ハイテック	7,000	829.00	5,803,000	
新光電気工業	5,600	5,417.00	30,335,200	
京セラ	98,700	1,585.00	156,439,500	
太陽誘電	6,900	2,739.50	18,902,550	
村田製作所	141,800	2,759.00	391,226,200	
双葉電子工業	3,000	513.00	1,539,000	
ニチコン	4,200	1,012.00	4,250,400	
日本ケミコン	2,000	1,119.00	2,238,000	
K O A	2,700	1,032.00	2,786,400	
市光工業	2,900	450.00	1,305,000	
小糸製作所	16,400	1,979.50	32,463,800	
ミツバ	3,000	861.00	2,583,000	
S C R E E Nホールディングス	6,600	10,440.00	68,904,000	
キャノン電子	1,500	2,408.00	3,612,000	
キャノン	79,200	5,003.00	396,237,600	
リコー	41,800	1,673.00	69,931,400	
象印マホービン	4,700	1,599.00	7,515,300	
東京エレクトロン	33,600	23,460.00	788,256,000	代用有価証券 3,000株
イノテック	1,100	1,468.00	1,614,800	
トヨタ紡織	6,700	2,024.50	13,564,150	
芦森工業	100	2,521.00	252,100	
ユニプレス	2,800	1,114.00	3,119,200	

豊田自動織機	13,500	10,785.00	145,597,500	
モリタホールディングス	2,500	2,124.00	5,310,000	
三櫻工業	2,200	735.00	1,617,000	
デンソー	168,400	2,241.50	377,468,600	
東海理化電機製作所	4,500	2,170.00	9,765,000	
川崎重工業	12,000	6,285.00	75,420,000	
名村造船所	4,500	1,690.00	7,605,000	
日本車輛製造	600	2,225.00	1,335,000	
三菱ロジスネクスト	2,500	1,205.00	3,012,500	
日産自動車	209,000	401.20	83,850,800	
いすゞ自動車	49,100	1,920.50	94,296,550	
トヨタ自動車	843,900	2,684.50	2,265,449,550	代用有価証券 45,000株
日野自動車	23,900	368.60	8,809,540	
三菱自動車工業	62,000	454.20	28,160,400	
レシップホールディングス	200	513.00	102,600	
武蔵精密工業	3,900	1,943.00	7,577,700	
日産車体	2,400	1,000.00	2,400,000	
新明和工業	4,600	1,352.00	6,219,200	
極東開発工業	2,100	2,416.00	5,073,600	
トピー工業	1,300	1,969.00	2,559,700	
ティラド	400	3,455.00	1,382,000	
曙ブレーキ工業	9,700	118.00	1,144,600	
タチエス	2,900	1,778.00	5,156,200	
N O K	6,200	2,196.00	13,615,200	
フタバ産業	4,800	648.00	3,110,400	
カヤバ	1,300	4,745.00	6,168,500	
大同メタル工業	3,100	488.00	1,512,800	
プレス工業	6,200	543.00	3,366,600	
ミクニ	500	324.00	162,000	
太平洋工業	3,600	1,364.00	4,910,400	
アイシン	33,600	1,644.50	55,255,200	
マツダ	48,800	1,062.50	51,850,000	
本田技研工業	376,200	1,418.00	533,451,600	
スズキ	128,300	1,504.00	192,963,200	
S U B A R U	49,300	2,465.00	121,524,500	
安永	200	525.00	105,000	
ヤマハ発動機	67,100	1,336.50	89,679,150	
エクセディ	2,600	4,135.00	10,751,000	
豊田合成	4,500	2,584.50	11,630,250	
愛三工業	3,000	1,369.00	4,107,000	
ヨロズ	1,600	1,159.00	1,854,400	
エフ・シー・シー	2,800	2,694.00	7,543,200	

シマノ	6,900	23,260.00	160,494,000
テイ・エス テック	6,500	1,736.00	11,284,000
ジャムコ	1,000	1,221.00	1,221,000
テルモ	106,200	2,970.50	315,467,100
日機装	4,100	1,027.00	4,210,700
日本エム・ディ・エム	1,500	611.00	916,500
島津製作所	22,800	4,650.00	106,020,000
JMS	1,800	473.00	851,400
長野計器	1,000	2,445.00	2,445,000
ブイ・テクノロジー	800	2,453.00	1,962,400
東京計器	1,100	3,160.00	3,476,000
愛知時計電機	800	1,981.00	1,584,800
インターアクション	1,000	1,066.00	1,066,000
東京精密	3,200	8,926.00	28,563,200
マニー	6,300	1,899.50	11,966,850
ニコン	25,000	1,882.50	47,062,500
トプコン	9,000	1,585.00	14,265,000
オリンパス	90,900	2,701.00	245,520,900
理研計器	2,200	4,325.00	9,515,000
タムロン	2,200	4,185.00	9,207,000
HOYA	31,300	21,695.00	679,053,500
ノーリツ鋼機	1,500	3,920.00	5,880,000
A & Dホロンホールディングス	2,000	2,211.00	4,422,000
朝日インテック	19,300	2,452.50	47,333,250
シチズン時計	14,600	923.00	13,475,800
大研医器	300	500.00	150,000
メニコン	5,900	1,690.00	9,971,000
シンシア	200	466.00	93,200
松風	1,600	2,248.00	3,596,800
セイコーグループ	2,400	3,835.00	9,204,000
ニプロ	13,200	1,393.00	18,387,600
三井松島ホールディングス	1,100	4,180.00	4,598,000
パラマウントベッドホールディングス	3,700	2,600.00	9,620,000
トランザクション	1,000	2,395.00	2,395,000
粧美堂	100	485.00	48,500
ニホンフラッシュ	1,300	891.00	1,158,300
前田工織	2,800	1,774.00	4,967,200
アートネイチャー	1,700	849.00	1,443,300
フルヤ金属	1,500	4,035.00	6,052,500
バンダイナムコホールディングス	43,100	3,348.00	144,298,800
アイフィスジャパン	100	560.00	56,000
SHOEI	4,400	2,336.00	10,278,400

フランスベッドホールディングス	2,300	1,237.00	2,845,100	
パイロットコーポレーション	2,500	4,871.00	12,177,500	
萩原工業	1,000	1,430.00	1,430,000	
フジシールインターナショナル	3,600	2,525.00	9,090,000	
タカラトミー	6,700	4,215.00	28,240,500	
広済堂ホールディングス	5,900	531.00	3,132,900	
プロネクサス	1,600	1,273.00	2,036,800	
TOPPANホールディングス	20,800	4,550.00	94,640,000	
大日本印刷	32,900	2,665.00	87,678,500	
共同印刷	500	3,500.00	1,750,000	
NISSHA	2,700	1,926.00	5,200,200	
TAKARA & COMPANY	900	2,658.00	2,392,200	
アシックス	58,600	2,659.50	155,846,700	
ツツミ	400	2,120.00	848,000	
ローランド	1,200	3,850.00	4,620,000	
小松ウオール工業	1,200	1,511.00	1,813,200	
ヤマハ	29,000	1,147.00	33,263,000	
河合楽器製作所	500	2,844.00	1,422,000	
クリナップ	1,600	716.00	1,145,600	
ピジョン	10,100	1,601.00	16,170,100	
キングジム	1,400	860.00	1,204,000	
リンテック	3,200	3,235.00	10,352,000	
イトーキ	3,200	1,574.00	5,036,800	
任天堂	100,200	8,100.00	811,620,000	代用有価証券 18,000株
三菱鉛筆	2,200	2,610.00	5,742,000	
タカラスタANDARD	3,600	1,699.00	6,116,400	
コクヨ	7,900	2,755.00	21,764,500	
ナカバヤシ	1,900	515.00	978,500	
グローブライド	1,600	1,945.00	3,112,000	
オカムラ	4,800	1,935.00	9,288,000	
美津濃	1,600	8,000.00	12,800,000	
グリムス	700	2,558.00	1,790,600	
東京電力ホールディングス	133,600	629.30	84,074,480	
中部電力	58,500	1,710.00	100,035,000	
関西電力	66,900	2,401.50	160,660,350	
中国電力	27,600	1,065.50	29,407,800	
北陸電力	16,200	1,008.00	16,329,600	
東北電力	41,800	1,286.00	53,754,800	
四国電力	14,800	1,310.50	19,395,400	
九州電力	36,600	1,587.00	58,084,200	
北海道電力	16,600	944.90	15,685,340	
沖縄電力	4,100	1,028.00	4,214,800	

電源開発	12,000	2,610.00	31,320,000
イーレックス	3,100	634.00	1,965,400
レノバ	4,400	875.00	3,850,000
東京瓦斯	30,900	3,680.00	113,712,000
大阪瓦斯	31,600	3,252.00	102,763,200
東邦瓦斯	6,200	3,769.00	23,367,800
北海道瓦斯	4,800	547.00	2,625,600
広島ガス	3,500	381.00	1,333,500
西部ガスホールディングス	1,700	1,737.00	2,952,900
静岡ガス	3,700	1,005.00	3,718,500
メタウォーター	2,200	1,780.00	3,916,000
SBSホールディングス	1,400	2,413.00	3,378,200
東武鉄道	16,700	2,454.50	40,990,150
相鉄ホールディングス	5,200	2,419.00	12,578,800
東急	44,500	1,899.00	84,505,500
京浜急行電鉄	19,600	1,203.00	23,578,800
小田急電鉄	26,300	1,579.50	41,540,850
京王電鉄	8,400	3,356.00	28,190,400
京成電鉄	9,200	4,044.00	37,204,800
富士急行	2,000	2,524.00	5,048,000
東日本旅客鉄道	87,600	3,058.00	267,880,800
西日本旅客鉄道	40,600	2,688.00	109,132,800
東海旅客鉄道	61,200	3,190.00	195,228,000
西武ホールディングス	17,300	3,396.00	58,750,800
鴻池運輸	2,700	2,442.00	6,593,400
西日本鉄道	4,600	2,170.00	9,982,000
ハマキョウレックス	5,400	1,216.00	6,566,400
サカイ引越センター	2,000	2,373.00	4,746,000
近鉄グループホールディングス	17,000	3,445.00	58,565,000
阪急阪神ホールディングス	21,100	3,932.00	82,965,200
南海電気鉄道	7,100	2,399.00	17,032,900
京阪ホールディングス	8,700	2,777.00	24,159,900
神戸電鉄	400	2,316.00	926,400
名古屋鉄道	17,500	1,663.50	29,111,250
山陽電気鉄道	1,200	2,038.00	2,445,600
アルプス物流	200	5,750.00	1,150,000
ヤマトホールディングス	19,300	1,600.00	30,880,000
山九	3,800	5,207.00	19,786,600
丸全昭和運輸	1,000	6,000.00	6,000,000
センコーグループホールディングス	9,300	1,411.00	13,122,300
トナミホールディングス	300	5,800.00	1,740,000
ニッコンホールディングス	9,000	1,930.00	17,370,000

福山通運	1,700	3,720.00	6,324,000
セイノーホールディングス	7,800	2,378.00	18,548,400
神奈川中央交通	500	3,300.00	1,650,000
A Z - C O M丸和ホールディングス	4,900	1,029.00	5,042,100
九州旅客鉄道	12,100	3,933.00	47,589,300
S Gホールディングス	26,600	1,514.00	40,272,400
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	5,700	7,400.00	42,180,000
日本郵船	32,900	4,837.00	159,137,300
商船三井	30,100	5,140.00	154,714,000
川崎汽船	36,100	2,116.00	76,387,600
N Sユナイテッド海運	1,000	4,075.00	4,075,000
飯野海運	5,900	1,094.00	6,454,600
乾汽船	2,100	1,135.00	2,383,500
日本航空	36,400	2,420.00	88,088,000
A N Aホールディングス	43,200	2,855.00	123,336,000
トランコム	500	10,230.00	5,115,000
日新	1,100	4,230.00	4,653,000
三菱倉庫	18,500	1,007.50	18,638,750
三井倉庫ホールディングス	1,600	6,950.00	11,120,000
住友倉庫	4,700	2,615.00	12,290,500
澁澤倉庫	700	3,135.00	2,194,500
日本トランスシティ	3,200	940.00	3,008,000
中央倉庫	900	1,550.00	1,395,000
川西倉庫	100	1,064.00	106,400
安田倉庫	1,100	1,620.00	1,782,000
ファイズホールディングス	200	906.00	181,200
上組	7,300	3,130.00	22,849,000
キムラユニティー	100	1,446.00	144,600
キューソー流通システム	1,100	1,950.00	2,145,000
エーアイティー	1,000	1,770.00	1,770,000
内外トランスライン	600	2,768.00	1,660,800
日本コンセプト	600	1,785.00	1,071,000
N E C ネットズエスアイ	6,200	3,255.00	20,181,000
クロスキャット	1,000	1,115.00	1,115,000
システナ	22,700	348.00	7,899,600
デジタルアーツ	1,000	5,820.00	5,820,000
日鉄ソリューションズ	5,400	3,990.00	21,546,000
キューブシステム	1,000	996.00	996,000
コア	700	1,857.00	1,299,900
手間いらず	300	3,105.00	931,500
ラクーンホールディングス	1,400	733.00	1,026,200
ソリトンシステムズ	900	1,245.00	1,120,500

ソフトクリエイティブホールディングス	1,200	2,095.00	2,514,000
T I S	16,800	3,714.00	62,395,200
グリー	5,400	427.00	2,305,800
コーエーテクモホールディングス	12,000	1,607.00	19,284,000
三菱総合研究所	800	4,280.00	3,424,000
電算	100	1,406.00	140,600
A G S	200	792.00	158,400
ファインデックス	1,300	871.00	1,132,300
ブレインパッド	1,400	802.00	1,122,800
K L a b	5,000	182.00	910,000
ポルトゥウィンホールディングス	2,400	442.00	1,060,800
ネクソン	34,900	2,648.50	92,432,650
アイスタイル	5,400	429.00	2,316,600
エムアップホールディングス	2,000	1,327.00	2,654,000
セルシス	900	1,216.00	1,094,400
エニグモ	2,300	303.00	696,900
テクノスジャパン	300	703.00	210,900
コロプラ	5,500	532.00	2,926,000
ブロードリーフ	6,500	559.00	3,633,500
クロス・マーケティンググループ	300	689.00	206,700
デジタルハーツホールディングス	1,200	810.00	972,000
メディアドゥ	800	1,298.00	1,038,400
じげん	4,000	568.00	2,272,000
フィックスターズ	1,600	1,423.00	2,276,800
C A R T A H O L D I N G S	900	1,440.00	1,296,000
オブティム	1,700	591.00	1,004,700
セレス	800	1,663.00	1,330,400
S H I F T	1,100	15,850.00	17,435,000
ティーガイア	1,400	2,667.00	3,733,800
セック	300	4,060.00	1,218,000
テクマトリックス	3,400	2,365.00	8,041,000
プロシップ	700	1,499.00	1,049,300
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3,900	3,409.00	13,295,100
G M O ペイメントゲートウェイ	3,600	8,986.00	32,349,600
システムリサーチ	1,100	1,462.00	1,608,200
インターネットイニシアティブ	8,700	2,867.00	24,942,900
さくらインターネット	2,500	4,905.00	12,262,500
G M O グローバルサイン・ホールディングス	500	2,898.00	1,449,000
S R A ホールディングス	900	4,250.00	3,825,000
システムインテグレータ	300	315.00	94,500
朝日ネット	1,800	632.00	1,137,600
e B A S E	2,300	666.00	1,531,800

アバントグループ	2,000	1,979.00	3,958,000
アドソル日進	700	1,831.00	1,281,700
フリービット	800	1,309.00	1,047,200
コムチュア	2,100	2,309.00	4,848,900
アステリア	1,600	505.00	808,000
アイル	900	3,095.00	2,785,500
マークラインズ	1,000	2,695.00	2,695,000
メディカル・データ・ビジョン	2,000	525.00	1,050,000
g u m i	3,200	311.00	995,200
テラスカイ	600	1,870.00	1,122,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	800	2,006.00	1,604,800
P C Iホールディングス	200	956.00	191,200
ネオジャパン	500	1,813.00	906,500
P R T I M E S	400	1,571.00	628,400
ラクス	7,500	2,056.50	15,423,750
ランドコンピュータ	200	728.00	145,600
ダブルスタンダード	600	1,608.00	964,800
アカツキ	800	2,107.00	1,685,600
ベネフィットジャパン	100	1,119.00	111,900
U b i c o mホールディングス	600	1,331.00	798,600
カナミックネットワーク	2,100	536.00	1,125,600
ノムラシステムコーポレーション	1,000	115.00	115,000
チェンジホールディングス	4,000	1,207.00	4,828,000
シンクロ・フード	400	473.00	189,200
オークネット	700	2,345.00	1,641,500
エイトレッド	100	1,566.00	156,600
マクロミル	3,200	800.00	2,560,000
ビーグリー	100	1,374.00	137,400
オロ	700	2,367.00	1,656,900
ユーザーローカル	700	1,856.00	1,299,200
P K S H A Technology	1,000	3,580.00	3,580,000
マネーフォワード	3,900	4,990.00	19,461,000
S u n A s t e r i s k	1,500	534.00	801,000
プラスアルファ・コンサルティング	2,000	2,100.00	4,200,000
電算システムホールディングス	700	2,631.00	1,841,700
A p p i e r Group	4,900	1,632.00	7,996,800
ビジョナル	1,900	8,179.00	15,540,100
ソルクシーズ	500	281.00	140,500
ハイマックス	600	1,377.00	826,200
野村総合研究所	34,500	4,555.00	157,147,500
C Eホールディングス	300	431.00	129,300
日本システム技術	1,500	1,758.00	2,637,000

インテージホールディングス	1,800	1,560.00	2,808,000
東邦システムサイエンス	800	1,454.00	1,163,200
ソースネクスト	8,200	231.00	1,894,200
シンプレクス・ホールディングス	3,100	2,392.00	7,415,200
HEROZ	800	1,117.00	893,600
ラクスル	3,900	1,269.00	4,949,100
メルカリ	7,800	1,824.00	14,227,200
I P S	500	2,436.00	1,218,000
システムサポート	600	1,729.00	1,037,400
イーソル	1,300	705.00	916,500
東海ソフト	100	1,225.00	122,500
ウイングアーク1st	1,700	3,240.00	5,508,000
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	700	811.00	567,700
サーバーワークス	400	2,376.00	950,400
東名	100	2,200.00	220,000
トビラシステムズ	200	725.00	145,000
Sansan	5,200	2,319.00	12,058,800
Link-Uグループ	200	468.00	93,600
ギフトィ	1,500	941.00	1,411,500
メドレー	1,800	3,755.00	6,759,000
ベース	800	2,960.00	2,368,000
JMDC	1,900	4,618.00	8,774,200
フォーカスシステムズ	1,100	1,099.00	1,208,900
クレスコ	2,600	1,213.00	3,153,800
フジ・メディア・ホールディングス	15,300	1,721.50	26,338,950
オービック	29,500	5,083.00	149,948,500
ジャストシステム	2,300	3,385.00	7,785,500
TDCソフト	2,700	1,193.00	3,221,100
LINEヤフー	254,400	421.10	107,127,840
トレンドマイクロ	8,400	8,189.00	68,787,600
IDホールディングス	1,100	1,575.00	1,732,500
日本オラクル	3,000	14,780.00	44,340,000
アルファシステムズ	500	3,215.00	1,607,500
フューチャー	4,000	1,931.00	7,724,000
CAC Holdings	1,000	1,736.00	1,736,000
オービックビジネスコンサルタント	2,700	6,756.00	18,241,200
アイティフォー	1,900	1,391.00	2,642,900
東計電算	400	4,585.00	1,834,000
エクスネット	100	1,401.00	140,100
大塚商会	18,000	3,498.00	62,964,000
サイボウズ	2,200	2,081.00	4,578,200
電通総研	1,500	4,900.00	7,350,000

A C C E S S	1,700	1,270.00	2,159,000	
デジタルガレージ	2,500	3,095.00	7,737,500	
E Mシステムズ	2,800	539.00	1,509,200	
ウェザーニューズ	500	6,070.00	3,035,000	
C I J	4,000	422.00	1,688,000	
ビジネスエンジニアリング	400	4,000.00	1,600,000	
WOWOW	1,200	999.00	1,198,800	
スカラ	1,800	462.00	831,600	
インテリジェント ウェイブ	200	901.00	180,200	
A N Y C O L O R	2,200	2,210.00	4,862,000	
I M A G I C A G R O U P	1,900	478.00	908,200	
ネットワンシステムズ	6,700	3,605.00	24,153,500	
アルゴグラフィックス	1,500	4,685.00	7,027,500	
マーベラス	3,000	542.00	1,626,000	
エイベックス	3,000	1,492.00	4,476,000	
B I P R O G Y	5,400	4,335.00	23,409,000	
都築電気	1,000	2,419.00	2,419,000	
T B Sホールディングス	8,000	3,692.00	29,536,000	
日本テレビホールディングス	14,100	2,277.50	32,112,750	
朝日放送グループホールディングス	1,600	615.00	984,000	
テレビ朝日ホールディングス	3,900	1,938.00	7,558,200	
スカパーJ S A Tホールディングス	12,400	846.00	10,490,400	
テレビ東京ホールディングス	1,000	3,255.00	3,255,000	
ビジョン	2,400	1,027.00	2,464,800	
U - N E X T H O L D I N G S	1,800	4,840.00	8,712,000	
日本通信	13,000	140.00	1,820,000	
クロップス	100	961.00	96,100	
日本電信電話	4,735,600	146.70	694,712,520	代用有価証券 700,000株
K D D I	117,100	4,827.00	565,241,700	
ソフトバンク	2,547,100	191.10	486,750,810	
光通信	1,800	30,940.00	55,692,000	
エムティーアイ	1,200	1,131.00	1,357,200	
G M Oインターネットグループ	5,200	2,632.00	13,686,400	
ファイバーゲート	1,000	989.00	989,000	
K A D O K A W A	8,400	3,309.00	27,795,600	
学研ホールディングス	2,900	986.00	2,859,400	
ゼンリン	2,800	817.00	2,287,600	
アイネット	1,000	1,630.00	1,630,000	
松竹	900	10,900.00	9,810,000	
東宝	9,900	5,901.00	58,419,900	
東映	2,600	5,010.00	13,026,000	
N T Tデータグループ	41,600	2,628.00	109,324,800	

ピー・シー・エー	1,100	1,967.00	2,163,700
ビジネスブレイン太田昭和	700	1,860.00	1,302,000
D T S	2,900	3,955.00	11,469,500
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8,000	6,057.00	48,456,000
シーイーシー	2,000	1,880.00	3,760,000
カプコン	31,600	3,157.00	99,761,200
アイ・エス・ビー	800	1,362.00	1,089,600
S C S K	13,000	2,824.00	36,712,000
N S W	700	3,020.00	2,114,000
アイネス	1,300	1,620.00	2,106,000
T K C	2,800	3,860.00	10,808,000
富士ソフト	4,400	9,204.00	40,497,600
N S D	6,100	3,346.00	20,410,600
コナミグループ	6,000	14,190.00	85,140,000
福井コンピュータホールディングス	1,100	2,646.00	2,910,600
J B C Cホールディングス	1,100	4,545.00	4,999,500
ミロク情報サービス	1,500	1,834.00	2,751,000
ソフトバンクグループ	78,500	9,405.00	738,292,500
リョーサン菱洋ホールディングス	2,800	2,545.00	7,126,000
高千穂交易	700	3,975.00	2,782,500
オルバヘルスケアホールディングス	100	1,955.00	195,500
伊藤忠食品	400	6,800.00	2,720,000
エレマテック	1,500	2,396.00	3,594,000
あらた	2,600	3,430.00	8,918,000
トーメンデバイス	200	6,480.00	1,296,000
東京エレクトロン デバイス	1,700	3,235.00	5,499,500
円谷フィールズホールディングス	2,700	1,977.00	5,337,900
双日	18,700	3,177.00	59,409,900
アルフレッサ ホールディングス	15,700	2,170.00	34,069,000
横浜冷凍	4,200	904.00	3,796,800
神栄	100	1,551.00	155,100
ラサ商事	900	1,415.00	1,273,500
アルコニックス	2,400	1,395.00	3,348,000
神戸物産	13,000	3,710.00	48,230,000
あい ホールディングス	2,700	2,331.00	6,293,700
ダイワボウホールディングス	7,400	2,803.00	20,742,200
マクニカホールディングス	13,000	1,764.50	22,938,500
ラクト・ジャパン	700	2,807.00	1,964,900
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,300	1,173.00	2,697,900
八洲電機	1,400	1,629.00	2,280,600
メディアスホールディングス	1,100	831.00	914,100
レスター	1,400	2,622.00	3,670,800

ジオリーブグループ	100	1,055.00	105,500
大光	200	622.00	124,400
OCHIホールディングス	100	1,286.00	128,600
TOKAIホールディングス	9,100	919.00	8,362,900
三洋貿易	1,700	1,492.00	2,536,400
ビューティガレージ	600	1,459.00	875,400
ウイン・パートナーズ	1,200	1,269.00	1,522,800
シップヘルスケアホールディングス	6,600	2,320.50	15,315,300
明治電機工業	700	1,393.00	975,100
デリカフーズホールディングス	200	506.00	101,200
スターティアホールディングス	100	1,928.00	192,800
コメダホールディングス	4,400	2,868.00	12,619,200
アセンテック	900	623.00	560,700
フルサト・マルカホールディングス	1,300	2,202.00	2,862,600
ヤマエグループホールディングス	1,800	1,942.00	3,495,600
小野建	1,800	1,494.00	2,689,200
南陽	100	1,101.00	110,100
佐島電機	1,200	1,915.00	2,298,000
エコートレーディング	100	909.00	90,900
伯東	1,000	4,590.00	4,590,000
コンドーテック	1,300	1,343.00	1,745,900
ナガイレーベン	2,100	2,256.00	4,737,600
三菱食品	1,500	4,845.00	7,267,500
松田産業	1,300	3,170.00	4,121,000
第一興商	6,500	1,854.00	12,051,000
メディバルホールディングス	18,200	2,429.00	44,207,800
S P K	700	2,062.00	1,443,400
萩原電気ホールディングス	700	3,400.00	2,380,000
アズワン	5,200	2,869.00	14,918,800
スズデン	700	1,773.00	1,241,100
シモジマ	1,100	1,316.00	1,447,600
ドウシシャ	1,500	2,077.00	3,115,500
高速	1,000	2,510.00	2,510,000
たけびし	700	2,038.00	1,426,600
リックス	400	2,708.00	1,083,200
丸文	1,500	1,093.00	1,639,500
ハピネット	1,300	4,065.00	5,284,500
橋本総業ホールディングス	800	1,193.00	954,400
日本ライフライン	4,500	1,280.00	5,760,000
タカショー	1,600	485.00	776,000
I D O M	5,700	1,008.00	5,745,600
進和	1,000	2,719.00	2,719,000

エスケイジャパン	100	656.00	65,600
ダイترون	700	2,829.00	1,980,300
シークス	2,400	1,161.00	2,786,400
オーハシテクニカ	800	1,711.00	1,368,800
白銅	500	2,429.00	1,214,500
伊藤忠商事	112,900	7,938.00	896,200,200
丸紅	139,300	2,420.50	337,175,650
高島	200	1,204.00	240,800
長瀬産業	7,500	3,273.00	24,547,500
蝶理	900	4,060.00	3,654,000
豊田通商	50,500	2,710.50	136,880,250
三共生興	2,200	636.00	1,399,200
兼松	7,000	2,566.50	17,965,500
三井物産	251,600	3,270.00	822,732,000
日本紙パルプ商事	8,000	666.00	5,328,000
カメイ	1,800	1,956.00	3,520,800
スターゼン	1,100	2,950.00	3,245,000
山善	5,600	1,326.00	7,425,600
椿本興業	900	1,907.00	1,716,300
住友商事	100,700	3,306.00	332,914,200
内田洋行	700	6,430.00	4,501,000
三菱商事	322,500	2,783.50	897,678,750
第一実業	1,600	2,580.00	4,128,000
キャノンマーケティングジャパン	3,300	4,603.00	15,189,900
西華産業	800	3,880.00	3,104,000
佐藤商事	1,100	1,398.00	1,537,800
東京産業	1,700	700.00	1,190,000
ユアサ商事	1,400	4,740.00	6,636,000
神鋼商事	400	6,190.00	2,476,000
阪和興業	2,800	5,080.00	14,224,000
正栄食品工業	1,100	4,415.00	4,856,500
カナデン	1,200	1,456.00	1,747,200
RYODEN	1,300	2,367.00	3,077,100
岩谷産業	16,700	1,993.00	33,283,100
ナイス	100	1,651.00	165,100
ニチモウ	100	1,875.00	187,500
極東貿易	1,000	1,469.00	1,469,000
アステナホールディングス	3,100	518.00	1,605,800
三愛オブリ	3,900	1,926.00	7,511,400
稲畑産業	4,500	3,285.00	14,782,500
G S I クレオス	900	2,038.00	1,834,200
明和産業	2,400	644.00	1,545,600

ワキタ	2,500	1,562.00	3,905,000
東邦ホールディングス	4,500	4,345.00	19,552,500
サンゲツ	4,200	2,806.00	11,785,200
ミツウロコグループホールディングス	2,100	1,717.00	3,605,700
シナネンホールディングス	500	6,200.00	3,100,000
伊藤忠エネクス	4,200	1,623.00	6,816,600
サンリオ	13,600	4,888.00	66,476,800
サンワテクノス	800	2,153.00	1,722,400
新光商事	2,200	971.00	2,136,200
トーヨー	700	2,677.00	1,873,900
三信電気	700	2,057.00	1,439,900
東陽テクニカ	1,500	1,547.00	2,320,500
モスフードサービス	2,500	3,565.00	8,912,500
加賀電子	3,400	2,827.00	9,611,800
ソーダニッカ	1,600	1,149.00	1,838,400
立花エレテック	1,000	2,560.00	2,560,000
フォーバル	700	1,407.00	984,900
PALTAC	2,600	4,116.00	10,701,600
三谷産業	2,900	317.00	919,300
西本Wismettacホールディングス	1,000	1,315.00	1,315,000
コア商事ホールディングス	1,500	608.00	912,000
KPPグループホールディングス	3,400	661.00	2,247,400
ヤマタネ	700	3,405.00	2,383,500
泉州電業	1,200	5,370.00	6,444,000
トラスコ中山	3,500	2,241.00	7,843,500
オートバックスセブン	5,800	1,416.00	8,212,800
モリト	1,300	1,421.00	1,847,300
加藤産業	2,100	4,070.00	8,547,000
イエローハット	3,000	2,517.00	7,551,000
JKホールディングス	1,300	1,018.00	1,323,400
日伝	1,000	3,035.00	3,035,000
杉本商事	1,500	1,354.00	2,031,000
因幡電機産業	4,700	3,786.00	17,794,200
東テク	1,700	2,722.00	4,627,400
ミスミグループ本社	25,400	2,594.50	65,900,300
蔵王産業	100	2,440.00	244,000
スズケン	5,500	4,799.00	26,394,500
ジェコス	1,100	980.00	1,078,000
サンエー	2,900	2,802.00	8,125,800
カワチ薬品	1,300	2,500.00	3,250,000
エービーシー・マート	7,400	3,048.00	22,555,200
ハードオフコーポレーション	700	1,957.00	1,369,900

アスクル	4,000	1,904.00	7,616,000
ゲオホールディングス	1,900	1,536.00	2,918,400
アダストリア	2,300	3,510.00	8,073,000
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	200	533.00	106,600
くら寿司	2,000	4,080.00	8,160,000
キャンドウ	600	3,255.00	1,953,000
パルグループホールディングス	3,900	3,055.00	11,914,500
エディオン	7,300	1,768.00	12,906,400
サーラコーポレーション	3,500	825.00	2,887,500
ハローズ	700	4,230.00	2,961,000
フジオフードグループ本社	1,900	1,385.00	2,631,500
あみやき亭	1,200	1,638.00	1,965,600
大黒天物産	500	10,400.00	5,200,000
ハニーズホールディングス	1,500	1,640.00	2,460,000
ファーマライズホールディングス	200	617.00	123,400
アルペン	1,400	2,024.00	2,833,600
ハブ	200	739.00	147,800
クオールホールディングス	2,100	1,348.00	2,830,800
ジinzホールディングス	1,300	6,260.00	8,138,000
ビックカメラ	10,100	1,653.00	16,695,300
D C Mホールディングス	8,700	1,419.00	12,345,300
Monotaro	23,800	2,573.00	61,237,400
東京一番フーズ	200	496.00	99,200
J.フロント リテイリング	19,300	1,701.50	32,838,950
ドトール・日レスホールディングス	3,000	2,250.00	6,750,000
マツキヨココカラ&カンパニー	29,600	2,059.50	60,961,200
ブロンコビリー	1,000	3,770.00	3,770,000
Z O Z O	12,500	4,896.00	61,200,000
トレジャー・ファクトリー	1,200	1,344.00	1,612,800
物語コーポレーション	3,000	3,500.00	10,500,000
三越伊勢丹ホールディングス	25,500	2,307.00	58,828,500
Hamee	800	1,043.00	834,400
ウエルシアホールディングス	8,700	1,874.00	16,303,800
クリエイトSDホールディングス	2,400	2,958.00	7,099,200
丸善CHIホールディングス	700	316.00	221,200
ティーライフ	100	1,199.00	119,900
シュッピン	1,700	1,069.00	1,817,300
オイシックス・ラ・大地	2,700	1,244.00	3,358,800
ネクステージ	3,800	1,547.00	5,878,600
ジョイフル本田	4,700	1,998.00	9,390,600
エターナルホスピタリティグループ	600	3,480.00	2,088,000
ホットランド	1,300	2,338.00	3,039,400

すかいらーくホールディングス	23,000	2,375.50	54,636,500
SFPホールディングス	1,000	1,980.00	1,980,000
綿半ホールディングス	1,300	1,631.00	2,120,300
ヨシックスホールディングス	600	3,205.00	1,923,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	5,500	825.00	4,537,500
BEENOS	1,100	2,780.00	3,058,000
あさひ	1,400	1,534.00	2,147,600
日本調剤	1,100	1,309.00	1,439,900
コスモス薬品	2,800	7,115.00	19,922,000
トーエル	200	769.00	153,800
セブン&アイ・ホールディングス	185,600	2,205.00	409,248,000
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	12,700	1,210.00	15,367,000
ツルハホールディングス	3,500	8,542.00	29,897,000
サンマルクホールディングス	1,400	2,275.00	3,185,000
トリドールホールディングス	4,700	3,941.00	18,522,700
ウイルプラスホールディングス	100	1,090.00	109,000
JMホールディングス	1,300	2,857.00	3,714,100
アレンザホールディングス	1,300	1,088.00	1,414,400
串カツ田中ホールディングス	600	1,546.00	927,600
パロックジャパンリミテッド	2,000	776.00	1,552,000
クスリのアオキホールディングス	5,600	3,167.00	17,735,200
力の源ホールディングス	1,300	1,080.00	1,404,000
FOOD & LIFE COMPANIE	9,000	2,948.00	26,532,000
メディカルシステムネットワーク	2,100	415.00	871,500
一家ホールディングス	200	669.00	133,800
ノジマ	5,500	2,170.00	11,935,000
カップ・クリエイト	2,700	1,603.00	4,328,100
良品計画	20,000	2,634.00	52,680,000
アドヴァングループ	1,500	951.00	1,426,500
アルビス	600	2,665.00	1,599,000
ハウス オブ ローゼ	100	1,462.00	146,200
G-7ホールディングス	1,800	1,480.00	2,664,000
イオン北海道	4,200	887.00	3,725,400
コジマ	3,200	1,056.00	3,379,200
コーナン商事	1,900	3,565.00	6,773,500
エコス	600	2,047.00	1,228,200
ワタミ	2,000	1,058.00	2,116,000
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	34,000	3,847.00	130,798,000
西松屋チェーン	3,700	2,197.00	8,128,900
ゼンショーホールディングス	9,500	7,783.00	73,938,500

幸楽苑	1,300	1,271.00	1,652,300
サイゼリヤ	2,500	5,780.00	14,450,000
V Tホールディングス	6,600	469.00	3,095,400
魚力	600	2,397.00	1,438,200
フジ・コーポレーション	800	1,869.00	1,495,200
ユナイテッドアローズ	1,800	2,253.00	4,055,400
ハイデイ日高	2,700	2,713.00	7,325,100
コロナイド	9,500	1,688.50	16,040,750
壱番屋	6,700	1,035.00	6,934,500
スギホールディングス	9,000	2,573.00	23,157,000
薬王堂ホールディングス	800	2,051.00	1,640,800
スクロール	2,500	1,017.00	2,542,500
ヨンドシーホールディングス	1,600	1,839.00	2,942,400
木曽路	2,600	2,255.00	5,863,000
S R Sホールディングス	2,800	1,140.00	3,192,000
千趣会	3,500	314.00	1,099,000
リテールパートナーズ	2,500	1,315.00	3,287,500
上新電機	1,700	2,493.00	4,238,100
日本瓦斯	8,000	2,073.50	16,588,000
ロイヤルホールディングス	3,000	2,468.00	7,404,000
いなげや	1,200	1,169.00	1,402,800
チヨダ	1,600	1,392.00	2,227,200
ライフコーポレーション	1,800	3,300.00	5,940,000
リンガーハット	2,200	2,290.00	5,038,000
MrMaxHD	2,200	663.00	1,458,600
AOKIホールディングス	3,600	1,190.00	4,284,000
オークワ	2,700	894.00	2,413,800
コメリ	2,300	3,250.00	7,475,000
青山商事	3,600	1,334.00	4,802,400
しまむら	3,900	7,830.00	30,537,000
はせがわ	400	305.00	122,000
高島屋	23,400	1,225.50	28,676,700
松屋	2,900	843.00	2,444,700
エイチ・ツー・オー リテイリング	8,200	1,961.50	16,084,300
近鉄百貨店	1,000	2,051.00	2,051,000
丸井グループ	11,200	2,404.50	26,930,400
アクシアル リテイリング	4,600	878.00	4,038,800
イオン	62,100	3,795.00	235,669,500
イズミ	2,600	3,195.00	8,307,000
平和堂	2,800	2,166.00	6,064,800
フジ	3,100	2,027.00	6,283,700
ヤオコー	2,000	9,096.00	18,192,000

ゼビオホールディングス	2,300	1,158.00	2,663,400
ケーズホールディングス	11,300	1,412.00	15,955,600
日産東京販売ホールディングス	600	433.00	259,800
シルバーライフ	700	725.00	507,500
Genky Drug Stores	1,500	3,035.00	4,552,500
ナルミヤ・インターナショナル	100	1,215.00	121,500
ブックオフグループホールディングス	1,200	1,463.00	1,755,600
ギフトホールディングス	800	3,400.00	2,720,000
アインホールディングス	2,300	4,890.00	11,247,000
Genki Global Dining	1,000	4,035.00	4,035,000
ヤマダホールディングス	51,700	431.80	22,324,060
アーケランズ	5,000	1,666.00	8,330,000
ニトリホールディングス	6,100	18,685.00	113,978,500
グルメ杵屋	1,400	1,032.00	1,444,800
ケーユーホールディングス	1,000	1,082.00	1,082,000
吉野家ホールディングス	6,600	3,129.00	20,651,400
松屋フーズホールディングス	800	6,390.00	5,112,000
サガミホールディングス	2,700	1,846.00	4,984,200
王将フードサービス	3,300	3,005.00	9,916,500
ミニストップ	1,400	1,764.00	2,469,600
アークス	2,800	2,489.00	6,969,200
パローホールディングス	3,200	2,089.00	6,684,800
ベルク	800	6,430.00	5,144,000
大庄	1,000	1,041.00	1,041,000
ファーストリテイリング	9,400	50,350.00	473,290,000
サンドラッグ	5,700	3,758.00	21,420,600
サックスパー ホールディングス	1,600	919.00	1,470,400
やまや	100	2,835.00	283,500
ベルーナ	4,100	733.00	3,005,300
いよぎんホールディングス	20,500	1,563.00	32,041,500
しずおかフィナンシャルグループ	34,400	1,294.50	44,530,800
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	13,100	1,597.00	20,920,700
楽天銀行	7,200	3,200.00	23,040,000
京都フィナンシャルグループ	19,700	2,343.50	46,166,950
じもとホールディングス	400	305.00	122,000
めぶきフィナンシャルグループ	78,500	618.70	48,567,950
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,000	4,150.00	8,300,000
九州フィナンシャルグループ	27,500	782.10	21,507,750
ゆうちょ銀行	128,900	1,420.00	183,038,000
富山第一銀行	4,900	1,151.00	5,639,900
コンコルディア・フィナンシャルグループ	83,200	824.40	68,590,080
西日本フィナンシャルホールディングス	9,600	1,783.00	17,116,800

三十三フィナンシャルグループ	1,400	1,748.00	2,447,200	
第四北越フィナンシャルグループ	4,900	2,537.00	12,431,300	
ひろぎんホールディングス	22,000	1,180.00	25,960,000	
おきなわフィナンシャルグループ	1,200	2,310.00	2,772,000	
十六フィナンシャルグループ	2,200	4,270.00	9,394,000	
北國フィナンシャルホールディングス	1,500	4,580.00	6,870,000	
プロクレアホールディングス	1,800	1,739.00	3,130,200	
あいちフィナンシャルグループ	2,900	2,360.00	6,844,000	
あおぞら銀行	10,800	2,710.50	29,273,400	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,025,400	1,715.50	1,759,073,700	代用有価証券 90,000株
りそなホールディングス	193,100	1,098.00	212,023,800	
三井住友トラストグループ	55,700	3,533.00	196,788,100	
三井住友フィナンシャルグループ	326,200	3,473.00	1,132,892,600	
千葉銀行	48,400	1,218.50	58,975,400	
群馬銀行	27,800	955.00	26,549,000	
武蔵野銀行	2,400	2,829.00	6,789,600	
千葉興業銀行	3,700	1,160.00	4,292,000	
筑波銀行	6,800	236.00	1,604,800	
七十七銀行	5,000	4,264.00	21,320,000	
秋田銀行	1,000	2,147.00	2,147,000	
山形銀行	1,700	993.00	1,688,100	
岩手銀行	1,000	2,395.00	2,395,000	
東邦銀行	13,400	266.00	3,564,400	
東北銀行	200	1,072.00	214,400	
ふくおかフィナンシャルグループ	13,600	3,705.00	50,388,000	
スルガ銀行	10,500	1,092.00	11,466,000	
八十二銀行	36,600	882.50	32,299,500	
山梨中央銀行	1,800	1,750.00	3,150,000	
大垣共立銀行	3,000	1,879.00	5,637,000	
福井銀行	1,400	1,829.00	2,560,600	
清水銀行	700	1,461.00	1,022,700	
滋賀銀行	2,400	3,405.00	8,172,000	
南都銀行	2,300	3,135.00	7,210,500	
百五銀行	14,700	587.00	8,628,900	
紀陽銀行	5,600	1,856.00	10,393,600	
ほくほくフィナンシャルグループ	8,800	1,716.50	15,105,200	
山陰合同銀行	9,800	1,297.00	12,710,600	
鳥取銀行	100	1,223.00	122,300	
百十四銀行	1,500	2,625.00	3,937,500	
四国銀行	2,300	974.00	2,240,200	
阿波銀行	2,200	2,565.00	5,643,000	
大分銀行	900	3,240.00	2,916,000	

宮崎銀行	1,000	2,841.00	2,841,000
佐賀銀行	900	2,147.00	1,932,300
琉球銀行	3,600	1,024.00	3,686,400
セブン銀行	55,900	333.00	18,614,700
みずほフィナンシャルグループ	211,100	3,452.00	728,717,200
山口フィナンシャルグループ	15,300	1,606.00	24,571,800
名古屋銀行	1,000	6,240.00	6,240,000
北洋銀行	21,300	419.00	8,924,700
大光銀行	100	1,390.00	139,000
愛媛銀行	2,300	1,070.00	2,461,000
トマト銀行	100	1,118.00	111,800
京葉銀行	7,000	723.00	5,061,000
栃木銀行	7,100	273.00	1,938,300
北日本銀行	600	2,627.00	1,576,200
東和銀行	2,900	598.00	1,734,200
大東銀行	200	701.00	140,200
トモニホールディングス	14,900	412.00	6,138,800
フィデアホールディングス	1,600	1,460.00	2,336,000
池田泉州ホールディングス	21,600	352.00	7,603,200
F P G	5,600	2,769.00	15,506,400
ジャパンインベストメントアドバイザー	2,500	1,110.00	2,775,000
マーキュリアホールディングス	200	870.00	174,000
S B Iホールディングス	25,200	3,536.00	89,107,200
ジャフコ グループ	4,600	2,042.00	9,393,200
大和証券グループ本社	111,800	1,059.00	118,396,200
野村ホールディングス	263,000	871.30	229,151,900
岡三証券グループ	12,300	619.00	7,613,700
丸三証券	5,200	947.00	4,924,400
東洋証券	4,700	524.00	2,462,800
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	18,500	473.00	8,750,500
水戸証券	4,300	501.00	2,154,300
いちよし証券	3,100	823.00	2,551,300
松井証券	10,700	821.00	8,784,700
マネックスグループ	15,300	797.00	12,194,100
極東証券	2,000	1,301.00	2,602,000
岩井コスモホールディングス	1,800	2,111.00	3,799,800
アイザワ証券グループ	2,300	1,710.00	3,933,000
スパークス・グループ	1,700	1,415.00	2,405,500
かんぼ生命保険	18,200	2,587.00	47,083,400
F P パートナー	700	2,991.00	2,093,700
S O M P Oホールディングス	76,400	3,394.00	259,301,600
アニコム ホールディングス	5,300	666.00	3,529,800

MS & A Dインシュアランスグループホールディングス	114,600	3,528.00	404,308,800
第一生命ホールディングス	73,500	3,981.00	292,603,500
東京海上ホールディングス	152,600	5,743.00	876,381,800
T & Dホールディングス	42,000	2,510.00	105,420,000
アドバンスクリエイト	1,200	755.00	906,000
N E X Y Z . G r o u p	100	771.00	77,100
全国保証	4,100	5,474.00	22,443,400
あんしん保証	300	170.00	51,000
ジェイリース	1,200	1,398.00	1,677,600
イントラスト	200	761.00	152,200
日本モーゲージサービス	200	421.00	84,200
S B I アルヒ	1,600	817.00	1,307,200
プレミアグループ	2,600	2,318.00	6,026,800
ネットプロテクションズホールディングス	5,200	340.00	1,768,000
クレディセゾン	9,900	3,530.00	34,947,000
芙蓉総合リース	1,400	11,160.00	15,624,000
みずほリース	11,700	1,031.00	12,062,700
東京センチュリー	11,700	1,545.50	18,082,350
日本証券金融	5,700	1,983.00	11,303,100
アイフル	25,900	324.00	8,391,600
リコーリース	1,500	5,070.00	7,605,000
イオンフィナンシャルサービス	9,000	1,248.50	11,236,500
アコム	37,200	362.60	13,488,720
ジャックス	1,900	3,810.00	7,239,000
オリエントコーポレーション	5,100	839.00	4,278,900
オリックス	93,800	3,315.00	310,947,000
三菱H C キャピタル	78,400	1,046.00	82,006,400
日本取引所グループ	93,000	1,887.50	175,537,500
イー・ギャランティ	2,600	1,519.00	3,949,400
N E C キャピタルソリューション	800	3,735.00	2,988,000
大東建託	5,300	17,050.00	90,365,000
サムティホールディングス	3,100	3,295.00	10,214,500
いちご	13,200	405.00	5,346,000
日本駐車場開発	18,700	227.00	4,244,900
スター・マイカ・ホールディングス	1,700	655.00	1,113,500
S R E ホールディングス	600	3,780.00	2,268,000
ヒューリック	36,500	1,450.00	52,925,000
野村不動産ホールディングス	9,800	3,853.00	37,759,400
三重交通グループホールディングス	3,400	500.00	1,700,000
ディア・ライフ	2,700	861.00	2,324,700
コーセーアールイー	200	701.00	140,200
地主	1,400	2,131.00	2,983,400

プレサンスコーポレーション	2,100	1,936.00	4,065,600
THEグローバル社	300	617.00	185,100
JPMC	900	1,138.00	1,024,200
サンセイランディック	200	934.00	186,800
エストラスト	100	668.00	66,800
フージャースホールディングス	2,400	1,021.00	2,450,400
オープンハウスグループ	5,700	5,563.00	31,709,100
東急不動産ホールディングス	47,000	982.50	46,177,500
飯田グループホールディングス	15,000	2,166.00	32,490,000
イーランド	100	1,355.00	135,500
ムゲンエステート	200	1,795.00	359,000
ビーロッド	200	1,168.00	233,600
ファーストブラザーズ	100	1,121.00	112,100
And Doホールディングス	1,000	1,056.00	1,056,000
シーアールイー	800	1,201.00	960,800
ケイアイスター不動産	800	3,820.00	3,056,000
アグレ都市デザイン	100	1,620.00	162,000
グッドコムアセット	1,300	810.00	1,053,000
ジェイ・エス・ビー	700	2,726.00	1,908,200
ロードスターキャピタル	900	2,367.00	2,130,300
イノベーションホールディングス	200	915.00	183,000
グローバル・リンク・マネジメント	100	2,380.00	238,000
霞ヶ関キャピタル	600	15,230.00	9,138,000
パーク24	12,200	1,871.00	22,826,200
パラカ	600	1,820.00	1,092,000
ミガロホールディングス	100	1,689.00	168,900
宮越ホールディングス	700	1,845.00	1,291,500
三井不動産	217,000	1,353.50	293,709,500
三菱地所	90,600	2,302.50	208,606,500
平和不動産	2,500	4,200.00	10,500,000
東京建物	13,700	2,583.50	35,393,950
京阪神ビルディング	2,600	1,558.00	4,050,800
住友不動産	25,400	4,808.00	122,123,200
テーオーシー	2,800	607.00	1,699,600
レオパレス21	13,700	562.00	7,699,400
スターツコーポレーション	2,600	3,455.00	8,983,000
フジ住宅	2,000	759.00	1,518,000
空港施設	2,300	581.00	1,336,300
明和地所	1,300	979.00	1,272,700
ゴールドクレスト	1,100	3,020.00	3,322,000
エスリード	700	4,390.00	3,073,000
日神グループホールディングス	2,600	506.00	1,315,600

日本エスコン	4,100	997.00	4,087,700
M I R A R T Hホールディングス	9,200	494.00	4,544,800
イオンモール	9,500	2,031.50	19,299,250
毎日コムネット	200	722.00	144,400
カチタス	4,200	1,944.00	8,164,800
トーセイ	2,600	2,470.00	6,422,000
サンフロンティア不動産	2,600	1,854.00	4,820,400
F Jネクストホールディングス	1,700	1,123.00	1,909,100
グランディハウス	1,800	560.00	1,008,000
日本空港ビルデング	5,500	5,590.00	30,745,000
明豊ファシリティワークス	200	860.00	172,000
M I X I	3,100	2,783.00	8,627,300
ジェイエイシーリクルートメント	6,000	724.00	4,344,000
日本M & Aセンターホールディングス	24,000	704.00	16,896,000
中広	200	447.00	89,400
U Tグループ	2,100	2,673.00	5,613,300
アイティメディア	900	1,560.00	1,404,000
ケアネット	3,400	669.00	2,274,600
E・Jホールディングス	1,000	1,706.00	1,706,000
オープンアップグループ	4,900	1,985.00	9,726,500
コシダカホールディングス	4,900	1,189.00	5,826,100
アルトナー	100	1,753.00	175,300
パソナグループ	2,000	1,982.00	3,964,000
C D S	100	1,795.00	179,500
リンクアンドモチベーション	4,100	546.00	2,238,600
エス・エム・エス	6,300	1,702.00	10,722,600
サニーサイドアップグループ	200	523.00	104,600
パーソルホールディングス	152,400	254.00	38,709,600
アイ・ケイ・ケイホールディングス	300	732.00	219,600
学情	900	1,717.00	1,545,300
スタジオアリス	800	2,049.00	1,639,200
エプコ	200	756.00	151,200
N J S	400	3,995.00	1,598,000
総合警備保障	27,300	1,064.50	29,060,850
カカクコム	11,800	2,443.50	28,833,300
アイロムグループ	700	2,777.00	1,943,900
セントケア・ホールディング	1,300	734.00	954,200
ルネサンス	1,300	1,019.00	1,324,700
ディップ	2,900	2,683.00	7,780,700
デジタルホールディングス	1,000	1,016.00	1,016,000
新日本科学	1,700	1,348.00	2,291,600
キャリアデザインセンター	100	1,770.00	177,000

エムスリー	32,300	1,513.50	48,886,050
ツカダ・グローバルホールディング	400	409.00	163,600
ウェルネット	300	888.00	266,400
ワールドホールディングス	700	1,922.00	1,345,400
ディー・エヌ・エー	6,500	1,963.00	12,759,500
博報堂D Yホールディングス	18,500	1,217.50	22,523,750
ぐるなび	3,200	307.00	982,400
タカミヤ	2,300	439.00	1,009,700
ファンコミュニケーションズ	2,400	413.00	991,200
ライク	700	1,375.00	962,500
エスプール	5,200	356.00	1,851,200
WDBホールディングス	900	1,724.00	1,551,600
ティア	400	428.00	171,200
アドウェイズ	2,500	333.00	832,500
バリューコマース	1,400	1,086.00	1,520,400
インフォマート	15,400	321.00	4,943,400
J Pホールディングス	4,200	690.00	2,898,000
プレステージ・インターナショナル	7,700	668.00	5,143,600
プロトコーポレーション	1,800	1,411.00	2,539,800
アミューズ	1,000	1,337.00	1,337,000
ドリームインキュベータ	500	2,857.00	1,428,500
クイック	1,100	2,012.00	2,213,200
電通グループ	17,700	4,838.00	85,632,600
ぴあ	600	3,135.00	1,881,000
イオンファンタジー	700	2,694.00	1,885,800
シーティーエス	2,300	905.00	2,081,500
H . U . グループホールディングス	4,800	2,633.00	12,638,400
アルプス技研	1,400	2,777.00	3,887,800
日本空調サービス	1,800	1,025.00	1,845,000
オリエンタルランド	97,200	3,751.00	364,597,200
ダスキン	3,600	3,770.00	13,572,000
明光ネットワークジャパン	2,100	685.00	1,438,500
ファルコホールディングス	700	2,379.00	1,665,300
ラウンドワン	15,400	961.00	14,799,400
リゾートトラスト	6,400	2,748.50	17,590,400
ビー・エム・エル	2,000	2,771.00	5,542,000
リソー教育	10,300	283.00	2,914,900
早稲田アカデミー	900	1,749.00	1,574,100
ユー・エス・エス	33,600	1,293.50	43,461,600
東京個別指導学院	2,300	397.00	913,100
サイバーエージェント	36,100	1,030.00	37,183,000
楽天グループ	115,000	933.00	107,295,000

クリーク・アンド・リバー社	900	1,607.00	1,446,300
SBIグローバルアセットマネジメント	3,200	620.00	1,984,000
テー・オー・ダブリュー	3,300	321.00	1,059,300
山田コンサルティンググループ	800	2,154.00	1,723,200
セントラルスポーツ	600	2,465.00	1,479,000
フルキャストホールディングス	1,300	1,524.00	1,981,200
エン・ジャパン	2,700	2,402.00	6,485,400
テクノプロ・ホールディングス	9,500	2,829.00	26,875,500
アイ・アールジャパンホールディングス	1,000	857.00	857,000
Keeper 技研	1,000	3,905.00	3,905,000
楽待	200	691.00	138,200
三機サービス	100	938.00	93,800
Gunosy	1,400	711.00	995,400
イー・ガーディアン	800	1,785.00	1,428,000
リブセンス	600	162.00	97,200
ジャパンマテリアル	5,000	1,813.00	9,065,000
ベクトル	2,200	948.00	2,085,600
チャーム・ケア・コーポレーション	1,400	1,250.00	1,750,000
キャリアリンク	600	2,540.00	1,524,000
I B J	1,500	666.00	999,000
アサンテ	800	1,705.00	1,364,000
バリューHR	1,500	1,781.00	2,671,500
M&Aキャピタルパートナーズ	1,300	2,526.00	3,283,800
ライドオンエクスプレスホールディングス	800	1,002.00	801,600
E R Iホールディングス	100	1,834.00	183,400
シグマクシス・ホールディングス	2,400	1,668.00	4,003,200
ウィルグループ	1,400	991.00	1,387,400
メドピア	1,600	577.00	923,200
レアジョブ	200	393.00	78,600
リクルートホールディングス	127,300	9,321.00	1,186,563,300
エラン	2,200	810.00	1,782,000
日本郵政	182,800	1,437.50	262,775,000
ベルシステム24ホールディングス	1,800	1,291.00	2,323,800
鎌倉新書	1,700	531.00	902,700
一蔵	200	510.00	102,000
エアトリ	1,200	1,032.00	1,238,400
ストライク	800	3,810.00	3,048,000
ソラスト	4,500	480.00	2,160,000
セラク	600	1,308.00	784,800
インソース	3,500	1,044.00	3,654,000
ペイカレント	12,000	5,043.00	60,516,000
Orchestra Holdings	600	865.00	519,000

アイモバイル	2,100	503.00	1,056,300
MS - Japan	900	1,051.00	945,900
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6,300	2,843.00	17,910,900
グリーンズ	100	1,572.00	157,200
エル・ティー・エス	300	1,750.00	525,000
ミダックホールディングス	1,000	1,816.00	1,816,000
キュービーネットホールディングス	1,000	1,010.00	1,010,000
マネジメントソリューションズ	800	1,872.00	1,497,600
プロレド・パートナーズ	700	478.00	334,600
フロンティア・マネジメント	600	1,179.00	707,400
コプロ・ホールディングス	200	1,390.00	278,000
アンビスホールディングス	3,500	1,973.00	6,905,500
カーブスホールディングス	4,500	796.00	3,582,000
フォーラムエンジニアリング	1,900	884.00	1,679,600
Fast Fitness Japan	700	1,329.00	930,300
Mac bee Planet	500	2,678.00	1,339,000
ポピンズ	400	1,420.00	568,000
LITALICO	1,500	1,150.00	1,725,000
コンフィデンス・インターワークス	100	1,682.00	168,200
アドバンテッジリスクマネジメント	300	586.00	175,800
リログループ	9,100	1,852.00	16,853,200
東祥	1,400	679.00	950,600
ID&Eホールディングス	1,000	4,270.00	4,270,000
ビーウィズ	400	1,576.00	630,400
サンウェルズ	600	1,752.00	1,051,200
TREホールディングス	3,800	1,739.00	6,608,200
人・夢・技術グループ	700	1,634.00	1,143,800
NISSOホールディングス	1,500	822.00	1,233,000
大栄環境	3,600	2,976.00	10,713,600
日本管財ホールディングス	1,700	2,643.00	4,493,100
M&A総研ホールディングス	1,800	2,296.00	4,132,800
エイチ・アイ・エス	5,200	1,825.00	9,490,000
ラックランド	700	1,981.00	1,386,700
共立メンテナンス	5,100	2,480.00	12,648,000
イチネンホールディングス	1,600	1,930.00	3,088,000
建設技術研究所	800	4,580.00	3,664,000
スペース	1,200	1,136.00	1,363,200
燦ホールディングス	1,400	1,129.00	1,580,600
スバル興業	600	3,245.00	1,947,000
ナガワ	400	6,680.00	2,672,000
東京都競馬	1,200	4,195.00	5,034,000
カナモト	2,500	2,715.00	6,787,500

ニシオホールディングス	1,400	3,700.00	5,180,000	
トランス・コスモス	2,100	3,445.00	7,234,500	
乃村工藝社	7,100	771.00	5,474,100	
藤田観光	700	8,820.00	6,174,000	
KNT-CTホールディングス	1,000	1,292.00	1,292,000	
トーカイ	1,400	2,176.00	3,046,400	
白洋舎	100	2,270.00	227,000	
セコム	33,300	5,416.00	180,352,800	
セントラル警備保障	900	2,765.00	2,488,500	
丹青社	3,500	799.00	2,796,500	
メイテックグループホールディングス	6,000	2,936.50	17,619,000	
応用地質	1,500	2,522.00	3,783,000	
船井総研ホールディングス	3,300	2,447.00	8,075,100	
オオバ	200	1,009.00	201,800	
学究社	700	1,883.00	1,318,100	
イオンディライト	1,800	4,280.00	7,704,000	
ナック	1,700	574.00	975,800	
ダイセキ	3,900	3,805.00	14,839,500	
ステップ	600	2,058.00	1,234,800	
合 計	29,824,500		61,801,121,520	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2024年11月29日現在です。

【インデックスファンド日本株式（DC専用）】

【純資産額計算書】

資産総額	5,414,035,903円
負債総額	10,053,644円
純資産総額（ - ）	5,403,982,259円
発行済口数	1,442,764,471口
1口当たり純資産額（ / ）	3.7456円

（参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	62,274,887,811円
負債総額	357,066,943円
純資産総額（ - ）	61,917,820,868円
発行済口数	22,041,113,597口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8092円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換
該当事項はありません。
- (2) 受益者に対する特典
該当事項はありません。
- (3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
受益権の譲渡
 - ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
 - ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
 - ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- (4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- (5) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
- (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2024年11月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2024年11月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2024年11月末現在）

- 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
- 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
- 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
- トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
- 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- 「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- 委託会社の運用する、2024年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

種類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	772	302,674
株式投資信託	727	264,599
単位型	266	7,141
追加型	461	257,458
公社債投資信託	45	38,074
単位型	32	996
追加型	13	37,078

3【委託会社等の経理状況】

- 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）

並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」並びに同規則第282条及び第306条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第64期 (2023年3月31日)		第65期 (2024年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,036		31,198
金銭の信託		-		3,899
有価証券		1,025		1
前払費用		908		814
未収入金	4	410		179
未収委託者報酬		21,336		21,592
未収収益	3	589	3	647
関係会社短期貸付金		3,318		-
立替金		1,015		1,089
その他	2	1,233	2	2,011
流動資産合計		71,875		61,434
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	245	1	233
器具備品	1	122	1	134
有形固定資産合計		367		368
無形固定資産				
ソフトウェア		390		438
無形固定資産合計		390		438
投資その他の資産				
投資有価証券		23,274		28,465
関係会社株式		22,366		37,647
長期差入保証金		375		285
繰延税金資産		448		-
投資その他の資産合計		46,465		66,398
固定資産合計		47,224		67,205
資産合計		119,099		128,640

(単位：百万円)

	第64期 (2023年3月31日)		第65期 (2024年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		433		451
未払金		7,557		9,211

未払収益分配金		7		7
未払償還金		71		71
未払手数料		6,586		8,330
その他未払金		892		803
未払費用	3	4,227	3	4,082
未払法人税等		-		1,644
未払消費税等		-	4	620
賞与引当金		2,563		2,619
役員賞与引当金		218		232
その他		647		683
流動負債合計		15,648		19,547
固定負債				
退職給付引当金		1,424		1,448
賞与引当金		437		565
役員賞与引当金		16		56
繰延税金負債		-		295
その他		181		251
固定負債合計		2,059		2,617
負債合計		17,708		22,165
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		79,307		82,591
利益剰余金合計		79,307		82,591
自己株式		2,067		2,067
株主資本合計		99,823		103,107
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,056		4,523
繰延ヘッジ損益		488		1,155
評価・換算差額等合計		1,567		3,367
純資産合計		101,391		106,475
負債純資産合計		119,099		128,640

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第64期		第65期	
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	73,998		75,874	
その他営業収益	3,479	1	3,714	
営業収益合計	77,477		79,588	
営業費用				
支払手数料	30,699		32,917	
広告宣伝費	755		711	
公告費	3		3	

調査費	17,479	17,736
調査費	1,170	1,266
委託調査費	16,282	16,445
図書費	26	23
委託計算費	581	610
営業雑経費	948	881
通信費	139	135
印刷費	309	308
協会費	56	48
諸会費	16	11
その他	427	375
営業費用計	50,469	52,860
一般管理費		
給料	9,818	10,550
役員報酬	314	459
役員賞与引当金繰入額	234	273
給料・手当	6,544	6,791
賞与	147	277
賞与引当金繰入額	2,577	2,747
交際費	56	71
寄付金	24	22
旅費交通費	205	260
租税公課	433	389
不動産賃借料	938	906
退職給付費用	383	388
退職金	155	36
固定資産減価償却費	183	199
福利費	1,097	1,208
諸経費	4,291	4,661
一般管理費計	17,588	18,694
営業利益	9,420	8,033

(単位：百万円)

	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		107		4
受取配当金	2	9,255	2	4,946
有価証券評価益		-	3	1,113
金銭の信託運用益		-		399
時効成立分配金・償還金		1		2
その他		236		50
営業外収益合計		9,601		6,517
営業外費用				
支払利息		407		569
デリバティブ費用		389		3,494
有価証券償還損		6		-
時効成立後支払分配金・償還金		1		1
為替差損		342		165
その他		15		0
営業外費用合計		1,163		4,231
経常利益		17,858		10,319

特別利益			
投資有価証券売却益		427	815
訴訟損失引当金戻入額	4	4,481	-
特別利益合計		4,909	815
特別損失			
投資有価証券売却損		347	174
固定資産処分損		0	52
損害賠償損失		-	167
特別損失合計		347	394
税引前当期純利益		22,420	10,740
法人税、住民税及び事業税		1,340	2,415
法人税等調整額		3,252	51
法人税等合計		4,593	2,364
当期純利益		17,826	8,376

(3) 【株主資本等変動計算書】

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				7,420	7,420		7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	10,406	10,406	-	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,350	731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	294	242	51	51
当期変動額合計	294	242	51	10,355
当期末残高	2,056	488	1,567	101,391

第65期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	
	資本剰余金	利益剰余金

	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	2,067	99,823
当期変動額							
剰余金の配当				5,092	5,092		5,092
当期純利益				8,376	8,376		8,376
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3,284	3,284	-	3,284
当期末残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	2,067	103,107

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,056	488	1,567	101,391
当期変動額				
剰余金の配当				5,092
当期純利益				8,376
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,467	666	1,800	1,800
当期変動額合計	2,467	666	1,800	5,084
当期末残高	4,523	1,155	3,367	106,475

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p> 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3年～15年</p> <p> 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	

	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p>
	<p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

（重要な会計上の見積り）

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

第64期 (2023年3月31日)	第65期 (2024年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>879百万円</td> </tr> </table>	建物	1,437百万円	器具備品	879百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>920百万円</td> </tr> </table>	建物	1,482百万円	器具備品	920百万円
建物	1,437百万円								
器具備品	879百万円								
建物	1,482百万円								
器具備品	920百万円								
<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>								

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産) 未収収益 263百万円</p> <p>(流動負債) 未払費用 1,778百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大448百万円(5百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産) 未収収益 248百万円</p> <p>(流動負債) 未払費用 1,873百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大493百万円(5百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。</p>
--	---

(損益計算書関係)

第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
-	1 営業収益合計には、成功報酬212百万円が含まれております。
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 9,241百万円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,889百万円
-	3 有価証券評価益 保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額1,113百万円を営業外収益に計上しております。
4 訴訟損失引当金戻入額 原告との和解が成立したことにより、前事業年度に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した額を計上しております。	-

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)
--	--------------------

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	当事業年度末残高(百万円)
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	-	88,000	-	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	-	599,000	217,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	-	784,000	752,000	-
合計		2,440,000	-	1,471,000	969,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	217,000	-	96,000	121,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	752,000	-	406,000	346,000	-
合計		969,000	-	502,000	467,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)121,000株及び2017年度ストックオプション(1)346,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,183	57.60	2024年3月31日	2024年6月25日

(リース取引関係)

第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 899百万円	1年内 891百万円
1年超 3,425百万円	1年超 2,613百万円
合計 4,324百万円	合計 3,505百万円

(金融商品関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格

のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券 投資信託	6,238	18,045	-	24,283
資産計	6,238	18,045	-	24,283
デリバティブ取引(*1) 株式関連(*2) 通貨関連(*3)	246	-	-	246
	-	352	-	352
デリバティブ取引計	246	352	-	599

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。
- (3) 通貨関連のデリバティブ取引の 352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性にに基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			
未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関して、定期的継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託 有価証券	-	3,899	-	3,899

その他有価証券 投資信託	7,785	18,141	-	25,927
資産計	7,785	22,041	-	29,827
デリバティブ取引(*1)				
株式関連 (*2)	309	-	-	309
通貨関連 (*3)	-	367	-	367
デリバティブ取引計	309	367	-	677

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引の 309百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。
- (3) 通貨関連のデリバティブ取引の 367百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,540
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,198			
未収委託者報酬	21,592			
未収収益	647			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	169	2,483	-
合計	53,440	169	2,483	-

(有価証券関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,063	7,459	395
	小計	7,063	7,459	395
合計		24,283	21,319	2,963

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	221
合計	11,194	1,349	221

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	24,313	17,701	6,611
	小計	24,313	17,701	6,611
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,613	1,769	156
	小計	1,613	1,769	156
合計		25,927	19,471	6,455

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額2,540百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	8,145	1,057	167
合計	8,145	1,057	167

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「（損益計算書関係） 3 有価証券評価益」をご参照ください。

（金銭の信託関係）

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	3,899	399

（デリバティブ取引関係）

第64期(2023年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 株価指数先物取引 売建	10,970	-	246	246
合計	10,970	-	246	246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引 為替予約取引 売建 シンガポール ドル	3,275	-	24	24
合計	3,275	-	24	24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル 豪ドル 香港ドル 人民元 ユーロ	投資有価証券	6,132	-	280
			105	-	0
			699	-	34
			5,822	-	1
			234	-	10
			合計	12,994	-

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第65期(2024年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 株価指数先物取引 売建	15,077	-	309	309
合計	15,077	-	309	309

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,465	-	268
	豪ドル		84	-	2
	香港ドル		542	-	17
	人民元		2,979	-	17
	ユーロ		2,172	-	60
	合計		12,243	-	367

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第64期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	第65期 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 5,326	(1) 関連会社に対する投資の金額 5,342
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 16,722	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 17,691
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,185	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,474

(退職給付関係)

第64期(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	16
退職給付の支払額	107
退職給付債務の期末残高	1,366

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,366
未積立退職給付債務	1,366
未認識数理計算上の差異	58
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

退職給付引当金	1,424
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	1

確定給付制度に係る退職給付費用	136
-----------------	-----

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.6%

- 3 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

- 2 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,366
勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	110
退職給付債務の期末残高	1,407

- (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,407
未積立退職給付債務	1,407
未認識数理計算上の差異	40
貸借対照表に計上された負債の額	1,448
退職給付引当金	1,448
貸借対照表に計上された負債の額	1,448

- (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の費用処理額	7
確定給付制度に係る退職給付費用	134

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.7%

- 3 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、253百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

- 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

- (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,437,000株	普通株式 4,409,000株
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日

権利確定条件	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2018年7月15日から 2026年7月31日まで	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,422,000株
付与日	2018年4月27日
権利確定条件	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	599,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	217,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日

権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 344百万円

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	217,000	752,000
付与	0	0
失効	96,000	406,000
権利確定	0	0
権利未確定残	121,000	346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 104百万円

(税効果会計関係)

第64期 (2023年3月31日)	第65期 (2024年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 918	賞与引当金 975
投資有価証券評価損 97	投資有価証券評価損 8
関係会社株式評価損 52	関係会社株式評価損 52
退職給付引当金 436	退職給付引当金 443
固定資産減価償却費 83	固定資産減価償却費 80
繰延ヘッジ損益 215	繰延ヘッジ損益 510
その他 672	その他 679
繰延税金資産小計 2,478	繰延税金資産小計 2,750
評価性引当金 52	評価性引当金 52
繰延税金資産合計 2,425	繰延税金資産合計 2,697
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,028	その他有価証券評価差額金 2,044
その他 948	その他 948
繰延税金負債合計 1,977	繰延税金負債合計 2,992
繰延税金資産の純額 448	繰延税金負債の純額 295
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.6%	法定実効税率 30.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.9%
その他 0.8%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.0%

(関連当事者情報)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	3,318 (SGD 33,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	103 (SGD 1,043千)	未収収益	55 (SGD 551千)
							資金の返済(米国ドル貸建)(注2)	2,019 (USD 16,500千)	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注2)	3 (USD 26千)	未収収益	-

子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注3)	アセット マネジメン ト業	直接100.00	-	配当の受取	7,795 (USD 58,000千)	-	-
-----	-------------------------------------	----	---------------------------	---------------------	----------	---	-------	---------------------------	---	---

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 融資枠5,300百万円（若しくは5,300百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定してあります（決定方針等を2022年8月26日付にて上記1に変更しております）。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2022年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828百万円
負債合計	5,655百万円
純資産合計	29,173百万円
営業収益	15,864百万円
税引前当期純利益	4,191百万円
当期純利益	3,159百万円

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	資金の返済 (シンガポールドル貸建) (注1)	3,318 (SGD 33,000千)	関係会社 短期 貸付金	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貸建) (注1)	22 (SGD 223千)	未収収益	-
							関係会社 株式の取得 (注2)	13,412	-	-
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	2,950 (USD 20,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	3,378	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	増資の引受 (注4)	1,828	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. Nikko Asset Management International Limitedが保有する関連会社AHAM Asset Management Berhadの20%の株式を、2023年4月19日に13,412百万円で取得しました。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
4. Nikko AM Global Holdings Limitedの行った1,828,000,000株の新株発行増資を、1株につき1円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2023年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	41,322百万円
負債合計	8,314百万円
純資産合計	33,008百万円

営業収益	18,682百万円
税引前当期純利益	6,005百万円
当期純利益	4,538百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	522円22銭	548円41銭
1株当たり当期純利益金額	91円81銭	43円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,826	8,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-

普通株式に係る当期純利益（百万円）	17,826	8,376
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション（2）217,000株、2017年度ストックオプション（1）752,000株	2016年度ストックオプション（2）121,000株、2017年度ストックオプション（1）346,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (2023年3月31日)	第65期 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	101,391	106,475
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	101,391	106,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	194,152	194,152

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

中間財務諸表等

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

第66期中間会計期間
(2024年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		21,631
金銭の信託		13,876
有価証券		10
未収委託者報酬		17,767
未収収益		1,082
その他	2	5,804
流動資産合計		60,173
固定資産		
有形固定資産	1	335
無形固定資産		470
投資その他の資産		
投資有価証券		20,253
関係会社株式		44,647
長期差入保証金		244
繰延税金資産		50
投資その他の資産合計		65,195
固定資産合計		66,001
資産合計		126,174

（単位：百万円）

第66期中間会計期間
(2024年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		8,826
未払費用		3,471
未払法人税等		2,272
未払消費税等	3	625
関係会社短期借入金		6,688
賞与引当金		1,764
役員賞与引当金		120
その他		700
流動負債合計		24,470
固定負債		
退職給付引当金		1,489
賞与引当金		358
役員賞与引当金		72
その他		158
固定負債合計		2,079
負債合計		26,549
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		76,524
利益剰余金合計		76,524
自己株式		2,067
株主資本合計		97,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		3,213
繰延ヘッジ損益		629
評価・換算差額等合計		2,583
純資産合計		99,624
負債純資産合計		126,174

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		40,928
その他営業収益		2,050
営業収益合計		42,979
営業費用及び一般管理費	1	38,534
営業利益		4,444
営業外収益	2	3,213

営業外費用	3	445
経常利益		7,212
特別利益	4	172
特別損失	5	50
税引前中間純利益		7,333
法人税等	6	2,217
中間純利益		5,116

(3) 中間株主資本等変動計算書

第66期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	2,067	103,107
当中間期変動額							
剰余金の配当				11,183	11,183		11,183
中間純利益				5,116	5,116		5,116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	6,066	6,066	-	6,066
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	76,524	76,524	2,067	97,040

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,523	1,155	3,367	106,475
当中間期変動額				
剰余金の配当				11,183
中間純利益				5,116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,310	525	784	784
当中間期変動額合計	1,310	525	784	6,851
当中間期末残高	3,213	629	2,583	99,624

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

	<p>その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p>

<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

<p>第66期中間会計期間 (2024年9月30日)</p>	
1	<p>有形固定資産の減価償却累計額 2,372百万円</p>
2	<p>信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
3	<p>消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
4	<p>保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大493百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。</p>

(中間損益計算書関係)

<p>第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)</p>	
--	--

1	減価償却実施額	
	有形固定資産	46百万円
	無形固定資産	48百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	有価証券評価益	1,788百万円
	受取配当金	1,170百万円
	為替差益	132百万円
	デリバティブ収益	100百万円
	有価証券評価益について、保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額を営業外収益に計上しております。	
3	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	420百万円
4	特別利益のうち主要なもの	
	投資有価証券売却益	172百万円
5	特別損失のうち主要なもの	
	投資有価証券売却損	42百万円
6	中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第66期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	121,000	-	121,000	-	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	346,000	-	154,000	192,000	-
合計		467,000	-	275,000	192,000	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2017年度ストックオプション(1) 192,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 取締役会	普通株式	11,183	57.60	2024年3月31日	2024年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	862百万円
1年超	2,187百万円
合計	3,049百万円

(金融商品関係)

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託 有価証券 その他有価証券 投資信託	-	13,876	-	13,876
資産計	6,989	10,736	-	17,725
デリバティブ取引(1、2)	6,989	24,613	-	31,602
株式関連	257	-	-	257
通貨関連	-	845	-	845
デリバティブ取引計	257	845	-	587

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち257百万円は、中間貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち890百万円は、流動資産のその他に、 45百万円は流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金、未払費用及び関係会社短期借入金は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,538
子会社株式	26,011
関連会社株式	18,635

(有価証券関係)

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	16,629	11,861	4,767
	小計	16,629	11,861	4,767
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,096	1,294	198
	小計	1,096	1,294	198
合計		17,725	13,156	4,568

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額2,538百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(金銭の信託関係)

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,876	22

(デリバティブ取引関係)

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
株価指数先物取引				

市場取引	売建	17,372	-	257	257
	合計	17,372	-	257	257

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	6,688	-	45	45
	合計	6,688	-	45	45

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,664	-	641
	豪ドル		186	-	9
	ユーロ		2,374	-	171
	香港ドル		769	-	61
	人民元		1,456	-	6
	合計		11,450	-	890

(持分法損益等)

第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,341百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	17,354百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,083百万円

(収益認識関係)

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4 . 収益の計上基準」に記載の通りです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 営業収益
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第66期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	513円12銭
1株当たり中間純利益金額	26円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

- 2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益（百万円）	5,116
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	5,116
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年度ストックオプション(1)192,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第66期中間会計期間 (2024年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	99,624
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	99,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	194,152

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
以下の変更について、2024年9月26日の臨時株主総会で決議されており、2025年9月1日付で定款の変更を行いません。
・商号の変更（アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に変更）
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2024年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2024年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	135,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日本生命保険相互会社	1,450,000百万円 (基金及び基金償却積立金の合計額)	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など
委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはな

らない旨の記載。

ファンドは、大量の解約が発生し、短時間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2024年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連

する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年1月29日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド日本株式（DC専用）の2023年11月7日から2024年11月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド日本株式（DC専用）の2024年11月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。